

人口問題研究所資料

昭和三十年五月

MB93A14  
32

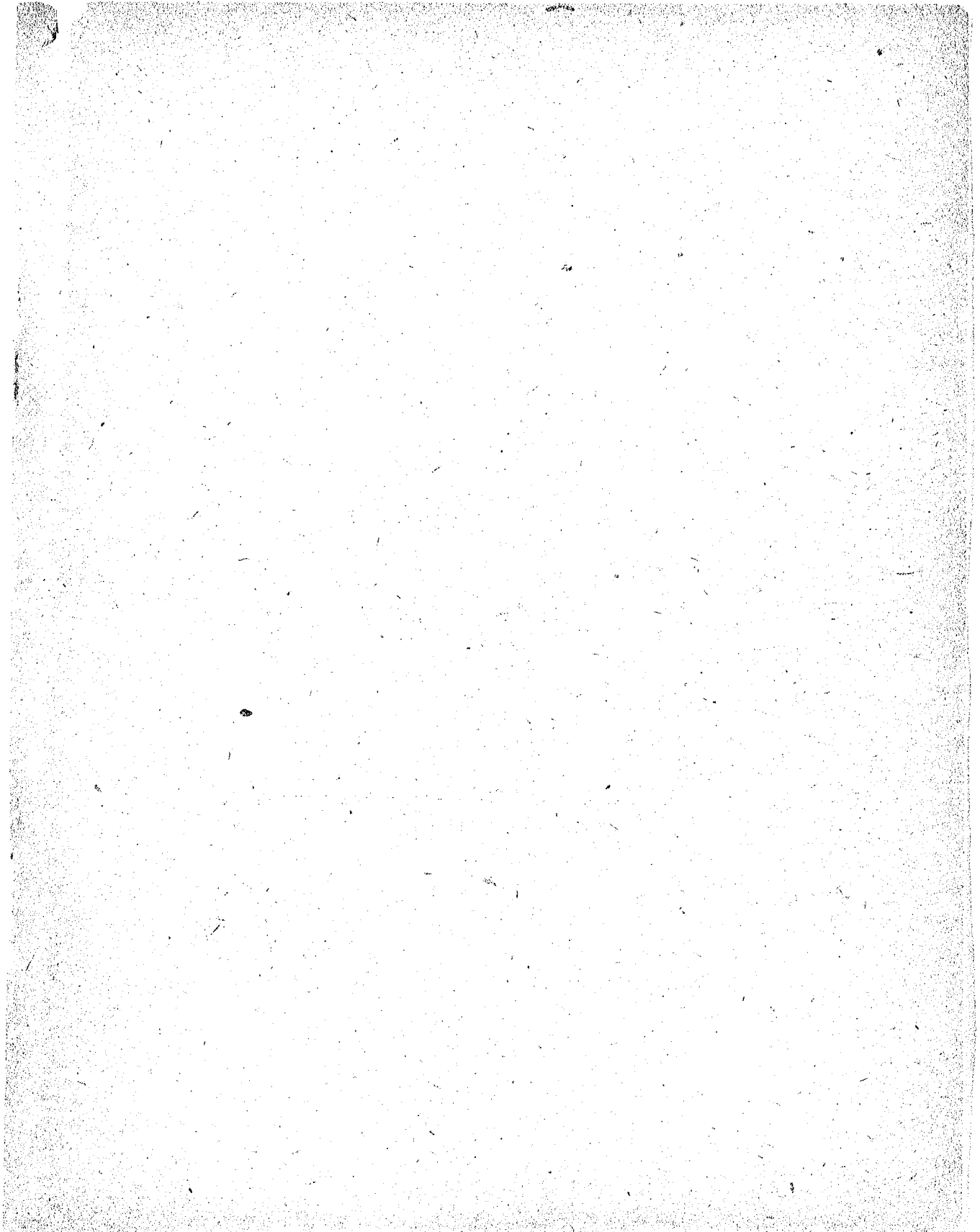
# 昭和二十九年事業報告書

厚生省人口問題研究所

昭和二十九年 度事業報告書目次

一、	研究所概要	1
1.	沿革	1
2.	厚生省設置法（抜萃）	4
3.	厚生省附属機関等組織規程（抜萃）	4
4.	研究所組織一覽	5
5.	研究所定員	7
6.	研究所予算	9
二、	事業計画（調査研究項目）の決定	11
三、	事業概要	15
四、	標本的調査の施行	25
五、	研究報告会の開催	44
六、	資料の収集及び交換	109
七、	主要刊行物の発行	115
		161

一、研究  
所概  
要



1、沿革

2、厚生省設置法（抜萃）

3、厚生省附屬機関等組織規程（抜萃）

4、研究所組織一覽

5、研究所定員

6、研究所豫算

I 沿革

(1) 昭和十四年八月二十五日人口問題研究所官制（昭和十四年勅令才六百三十三号）をもつて設立

(2) 昭和十七年十一月一日厚生省研究所官制（昭和十七年勅令才七百六十二号）により厚生省研究所人口民族部として合同。

(3) 昭和二十一年五月一日人口問題研究所官制（昭和二十一年勅令才二百五十号）をもつて独立。

(4) 昭和二十四年六月一日厚生省設置法（昭和二十四年法律才百五十一号）施行され現在に至る。

2 厚生省設置法（昭和二十四年法律才百五十一号）（抜萃）

才一章 総 則

（この法律の目的）

才一条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。（厚生省の任務）

才四条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

一 国民の保健

- 三 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 三 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
- 四 児童及び母性の福祉の増進
- 五 社会保険に関する事務及び事業
- 六 人口問題に関する事務

(以下省略)

才二章 本省

才二節 附属機関

(附属機関)

才十五条 才二十九条に規定するものの外本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

(以下省略)

(人口問題研究所)

才十六条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 人口問題研究所は東京都に置く。

3 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

3 厚生省附属機関等組織規程(昭和二十七年十月一日 厚生省令才四十一号)(抜萃)

才一章 附 属 機 関

才一節 人口問題研究所

(所長)

才一 条 人口問題研究所に所長を置く。

2. 所長は、厚生大臣の指揮監督を受け所務を掌理する。

(内部組織)

才二 条 人口問題研究所に総務部及び調査部を置き、総務部に庶務科及び企画科を、調査部に才一科、才二科、才三科及び才四科を置く。

(庶務科)

才三 条 庶務科においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び營繕に  
関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(企画科)

才四 条 企画科においては、調査研究の統轄、企画、連絡及び資料に関することをつ  
かさどる。

(才一科)

才五 条 才一科においては、人口問題及び理論、人口史、人口政策、人口の統計学  
的調査研究、外国の人口事情及び政策その他人口問題一般に関することをつかさどる。

(才二科)

才六 条 才二科においては、人口問題の経済学的、社会政策学的及び地理学的調査

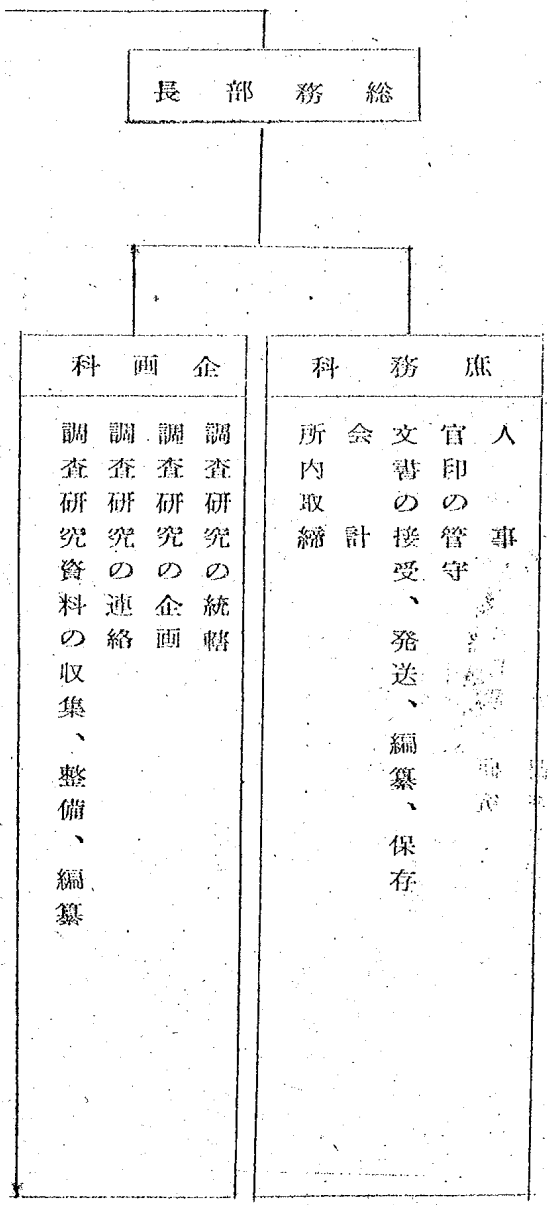


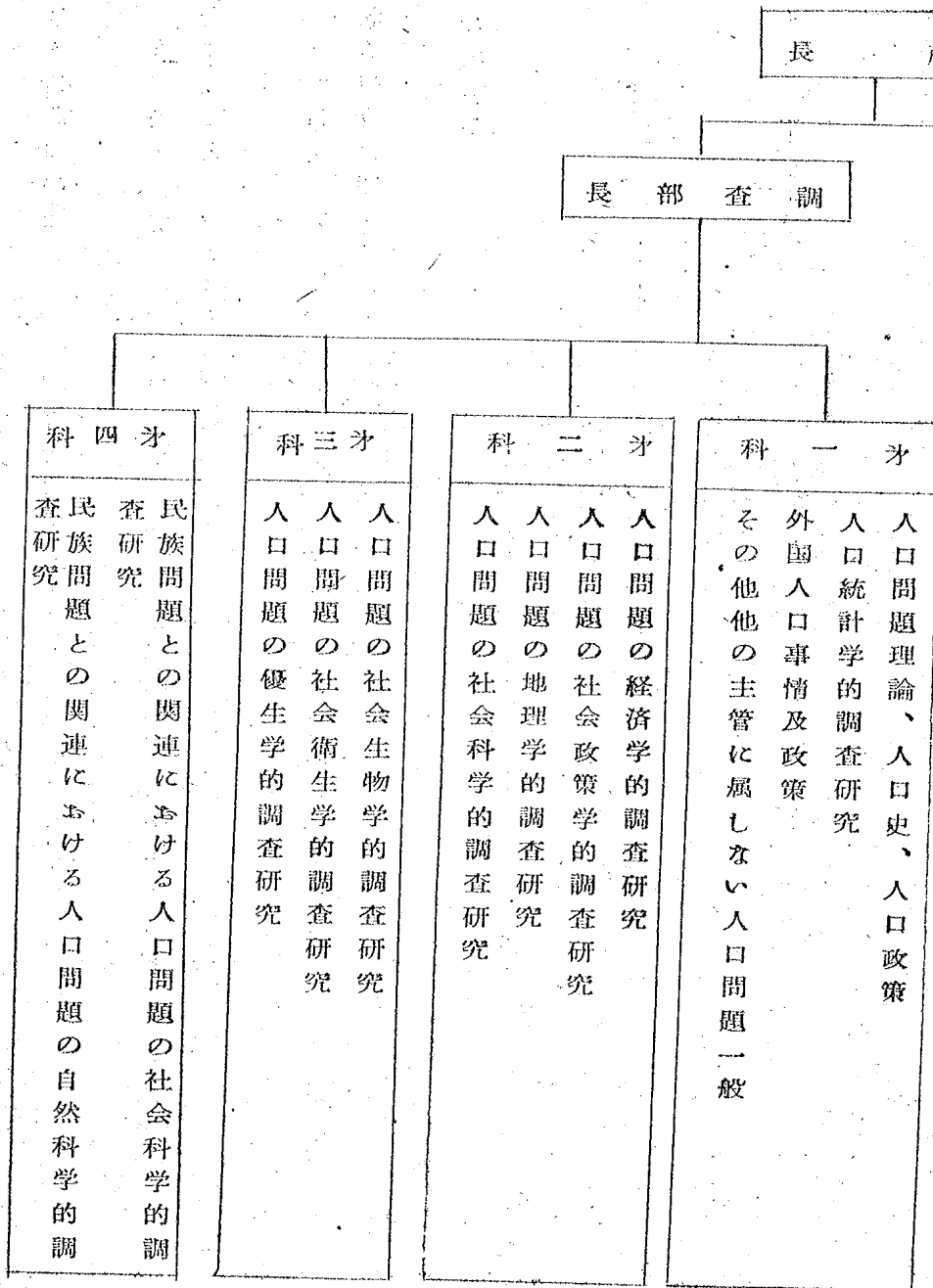
研究その他人口問題の社会科学的調査研究に関することをつかさどる。  
 (才三科)

才七条 才三科においては、人口問題の社会生物学的、社会卫生学的及び優生学的調査研究に関することをつかさどる。  
 (才四科)

才八条 才四科においては、民族問題との関連における人口問題の社会科学的及び自然科学的調査研究に関することをつかさどる。

4 研究所組織一覽





5 研究所定員

1 厚生省職員定数規程（昭和二十四年八月六日厚生省令才三十号）（抜萃）

2 厚生省本省に置かれる職員の内各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定数は、厚生事務官、厚生技官、厚生教官及びその他の職員を通じて、左に掲げる通りとする

区	分	定数	備考
附属機関	人口問題研究所	四七人	

2 定員内訳（昭和二十八年五月二十六日厚生省訓令才十四号）

五人	厚生事務官	一九人	厚生技官	人	厚生教官	一五人	雇員	八人	傭人	四七人	計
----	-------	-----	------	---	------	-----	----	----	----	-----	---

(参 考)

人口問題研究所各年度別定員数

計	電話交換手	巡視	小使	給仕	タイピスト	集計員	雇員	嘱託	技官	事務官	区	年
											分	度
六二	二	二	二	一〇	〇	〇	一四	四	二五	三	昭	一五年度
八三	二	二	二	一〇	〇	二〇	一四	四	二六	三	〃	〃
七七	二	二	二	一〇	〇	二〇	一四	四	二〇	三	〃	〃
七〇	二	二	二	一〇	〇	一八	一三	四	一八	三	〃	〃
五九	二	二	二	八	〇	一四	九	四	一八	三	〃	〃
五二	二	二	二	五	〇	九	七	四	一八	三	〃	〃
三五	二	二	二	五	〇	九	一	四	一一	二	〃	〃
五一	二	二	二	二	〇	九	九	七	一三	五	〃	〃
五〇	二	二	二	二	〇	九	九	七	一三	五	〃	〃
四九	二	二	二	二	〇	九	八	〇	一九	五	〃	〃
四九	二	二	二	二	〇	九	八	〇	一九	五	〃	〃
四九	二	二	二	〇	〇	九	八	〇	一九	五	〃	〃
四七	二	二	二	〇	〇	九	八	〇	一九	五	〃	〃
四七	二	二	二	〇	二	〇	一五	〇	一九	五	〃	〃
四七	二	二	二	〇	二	〇	一五	〇	一九	五	〃	〃

6 研究所豫算（昭和二十九年年度）

組織項目	人口問題研究所	目、目の細分	金額	備考
人口問題研究所	2	職員基本給	一八、四一六、〇〇〇	
		職員俸給	一〇、〇〇五、〇〇〇	
		扶養手当	七、八九〇、〇〇〇	
		勤移地手当	四四六、〇〇〇	
	3	職員諸手当	六六九、〇〇〇	
		管理職手当	一七三、〇〇〇	
	3	職員特別手当	一、六六七、〇〇〇	
		期末手当	一、〇四二、〇〇〇	
		勤勉手当	六二五、〇〇〇	
	4	超過勤務手当	二六五、〇〇〇	
		時間外手当	四二八、〇〇〇	
	6	諸謝金	三七八、〇〇〇	
		調査謝金	五〇、〇〇〇	
		集計謝金	五〇、〇〇〇	

<p>9 庁舎借料</p>	<p>調査費 調査集計費</p>	<p>自動車維持費 庁舎維持費</p>	<p>特殊庁費 備人被服費</p>	<p>9 庁費 普通庁費</p>	<p>8 職員旅費 実地調査旅費</p>
<p>二、七六六、〇〇〇</p>	<p>三九一、〇〇〇</p>	<p>一六一、〇〇〇 四四、〇〇〇</p>	<p>五二二、〇〇〇 七、〇〇〇</p>	<p>一五二、〇〇〇 二、八〇一、〇〇〇</p>	<p>三一、〇〇〇</p>

(参 考)

人口問題研究所各年度別豫算額

年 度	豫算 総 額	人 件 内	物 件	調 査 及 研 究 費
昭和十四年度	九〇六六三	六三九二五	一四二七	一三五
一五年度	一三九二七〇	〇八六〇	八四一	一三五
一六年度	一六四〇七九	一〇二〇	三〇七	〇〇〇
一七年度	一五二六一九	一〇二〇	八四一	〇〇〇
一八年度	一五二六一九	一〇二〇	八四一	〇〇〇
一九年度	一五二六一九	一〇二〇	八四一	〇〇〇
〇年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
一〇年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
一一年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
一二年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
一三年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
一四年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
一五年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
一六年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
一七年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
一八年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
一九年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
二〇年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
二一年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
二二年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
二三年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
二四年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
二五年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
二六年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
二七年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
二八年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
二九年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
三〇年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
三一年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
三二年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
三三年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
三四年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
三五年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
三六年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
三七年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
三八年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
三九年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
四〇年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
四一年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
四二年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
四三年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
四四年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
四五年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
四六年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
四七年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
四八年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
四九年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇
五〇年度	一六八三三六	九〇九八	二〇四	〇〇〇

註 横数字は豫算総額に対する割合を示す。

年度頭初に総務部および調査部各科においてそれぞれ調査研究項目の原案を練り数次の打合せ会を開催し、つぎのとおり本年度調査研究項目が決定された。

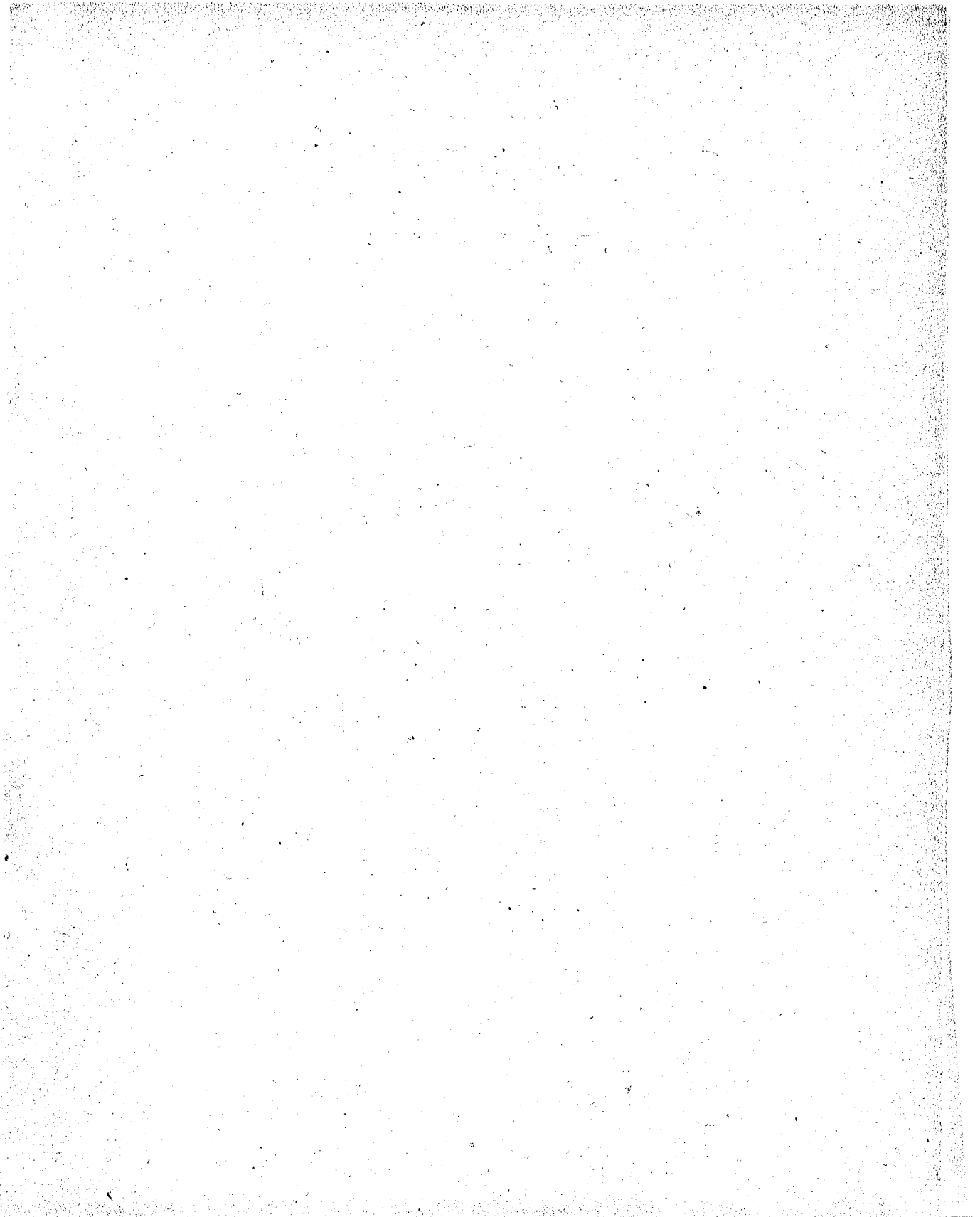
#### 昭和二十九年調査研究項目

戦後に反騰した出生率も昭和廿五年に戦前水準を割つて以来するどい低下運動をつづけて昭和二十八年には戦前水準のほぼ三分の二程度にまで収縮した。低下速度は才一次大戦後のドイツのそれよりも更に急歩調である。戦後に画期的な改善をみた低死亡率との隔差も急速に収縮されてあり、自然増加率は昨昭和二十八年には戦前水準を割るに到つた。少産少死型への人口動態近代化運動はきわめて急速に進捗してあり、人口増加の終熄期もすでに人口統計学的豫測の圈内にある。

戦後の過剰人口圧に対する国民的順応の努力は十二分にその効果をあげつつあるといつてよいが、しかし他方人口増加の余勢は多産多死型のなごりを伝える特殊の人口年令構成の影響にも加重されてなほきわめて大きく、昭和二十八年もなほ一一〇萬を超える自然増加を記録してあり、近い将来に於ける一億人口は避けがたい人口学的必然性をもつている。真剣かつ強度の出生抑制の努力とそれに対抗するなほ強力な人口増加の余勢との互に競合している現下わが国人口の転換期的特質と、そこから生まれる人口問題の大きさと複雑さは多分に危機的様相をさえはらんでゐる。問題の根本的な解析と総合的な人口対策の確立は当面緊急の国民的課題であらう。鉱工業生産は戦前水準の優に一倍半を超えているが買



二、事業計画（調査研究項目）の決定



易収支に依ける自立経済の基礎確立にはなほほどと多く、国民生活水準の回復も、生産水準のそれに較べてなお著しく立ちおくれしている。この間にあつて人口の推移に寄託される問題の比重はいよいよ大きい。とくに昨昭和二十八年八月政府に人口問題審議会の設置せられ本昭和二十九年その審議の一段と具体化されるであらう事情にも対処し基本かつ総合的な人口対策確立のための問題連関の理論的並びに実証的解析を主眼として本年度調査研究の重点を次の諸点におく。

- 1 わが国人口の推移傾向の不断の追跡と検討、とくにその転換期的特質に関する研究。
  - 2 わが国人口収容力の実態分析とその合理的再編成方策に関する研究。
  - 3 基本かつ総合的な人口対策の設計に関する研究。
  - 4 人口問題の国際的動向に関する研究。
- 右大綱にしたがい両部各科の担当する調査研究細目は以下のとおりである。

総務部企画科

一 人口数理統計学に関する調査研究

- (1) 人口数理統計学の発展過程に関する研究
- (2) 理念人口に関する研究
- (3) 差別生命表に関する調査研究

二 ポテンシャル、デモグラフィに関する調査研究

- (1) ポテンシャル・デモグラフィに関する理論的研究
- (2) 将来人口の推計に関する調査研究
- 三 人口の人類生態学的調査研究
  - (1) 人類生態学の基礎的理論に関する研究
  - (2) 地域別人口現象の分析における人類生態学的方法の適用に関する研究
- 四 人口現象の地域的調査研究
  - (1) 人口現象の地域的特性に関する調査研究
  - (2) 都市および農村人口現象の特性に関する調査研究
  - (3) 人口移動の地域的形態に関する調査研究
  - (4) デモグラフィック・エリアに関する調査研究
- 五 世界人口問題の動向に関する調査研究
- 六 産児制限、社会保障、国土総合開発計画等に関する人口対策的調査研究
- 七 統計資料の整備

調査部 第一科

- (1) 人口問題と人口理論に関する研究
- (2) 現代人口問題と人口理論の問題史的研究
- (2) 適度人口理論に関する研究

- (3) 社会学的人口理論に関する研究
- 二、人口の統計学的調査研究
  - (1) 人口増加と経済成長に関する調査研究
  - (2) 人口の社会的移動性に関する調査研究
  - (3) 人口の産業及び雇用構造に関する調査研究
  - (4) 社会階級別人口動態に関する調査研究
- 三、人口対策に関する調査研究
  - (1) 人口対策の基本目標に関する調査研究
  - (2) 人口収容力の構造的高度化に関する諸方策の調査研究
  - (3) 人口の地域的並びに社会的再配分に関する諸方策の調査研究
  - (4) 社会保障的諸制度の人口対策的運用に関する諸方策の調査研究
  - (5) 人口の量的調整と資質の向上に関する諸方策の調査研究
  - (6) 海外市場、海外移民等の国際的諸条件に関する調査研究
- 四、社会保障制度の人口学的調査研究
  - (1) 社会保障制度の人口学的意義に関する研究
  - (2) 公的扶助制度の実態に関する調査研究
  - (3) 老年人口の実態に関する調査研究
- 五、外国人口事情に関する調査研究
  - (1) 東南アジアの人口事情に関する調査研究

- (2) ヲ連邦及びその衛星國諸國の人口事情に関する調査研究
- (3) 各国最近の人口統計資料に関する調査研究

調査部 才 二 科

一 経済学的並びに社会学的見地からする人口問題の基礎理論的研究

- (1) 近代経済学における雇用理論に関する研究
- (2) 家族制度と人口問題との関連に関する研究

二 わが国人口収容力の実態に関する調査研究

- (1) 国民所得構造からみた人口収容力の実態に関する調査研究
- (2) 国際的並びに国内的市場構造からみた産業構造の特性に関する調査研究
- (3) 産業別及び社会階級別就業状況からみた過剰人口の実態に関する調査研究

三 わが国人口の社会的再生産構造の実態に関する調査研究

- (1) 農村人口収容力の限界と農村人口の移動状況に関する調査研究
- (2) 中小企業体及び中小都市人口の人口学的特性に関する調査研究
- (3) 近代的産業人口の形成、伝承及び交替過程に関する調査研究
- (4) 社会階級別人口の再生産力とその移動性に関する調査研究
- (5) 全国人口の社会的総再生産構造に関する研究

四 産児調節の社会的、経済学的調査研究

- (1) 經濟的福祉と産児調節の普及に関する調査研究
  - (2) 家族制度と産児調節の普及に関する調査研究
- 五 人口の社会学的調査研究

- (1) 人口の社会形態学的調査研究
- (2) 人口問題の見地からする相續制度に関する調査研究

調 査 部 門 三 科

- 一 近代人口問題の史的推移における公衆衛生發達の意義と影響に関する理論的並びに歴史的調査研究

- 二 疾病及び死亡構造の史的变化に関する公衆衛生学的調査研究
- 三 人口再生産過程の社会生物学的調査研究

- (1) 配偶關係別人口の推移傾向に関する調査研究
  - (2) 出生抑制（避妊及び墮胎）の推移傾向に関する調査研究
  - (3) 平均余命の延長と人口構造の推移傾向に関する調査研究
  - (4) 人口再生産過程の社会階級別差異に関する調査研究
  - (5) 人口の総再生産構造とその推移傾向に関する研究
- 四 人口資質に関する優生学的調査研究
- (1) 劣質人口の大きさとその分布に関する調査研究

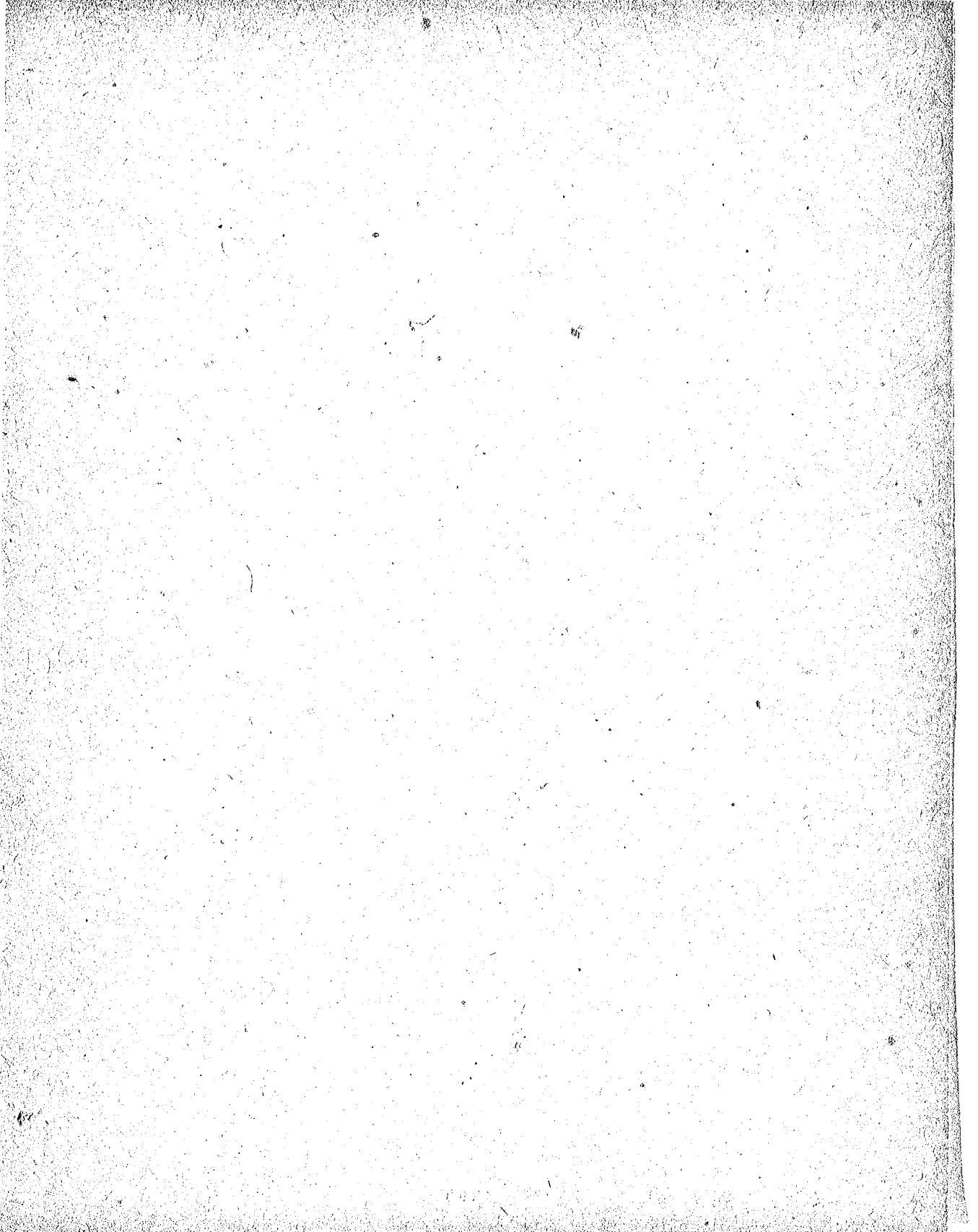
- (2) 人口資質の社会的遺伝性に関する調査研究
- (1) 差別妊娠力の自然生物学的要因に関する統計的調査研究
  - (2) 差別妊娠力の個人差に関する調査研究
  - (2) 差別妊娠力の遺伝性に関する調査研究

調査部 才 四 科

- (1) 民族及び民族問題に関する基礎理論的研究
  - (1) 民族問題と人口問題との相互連関性に関する研究
  - (2) 民族資質の集団遺伝学的研究
  - (3) 民族活力と民族文化に関する社会人類学的研究
- (1) 人口動態近代化傾向が民族の将来に及ぼす諸影響に関する研究
- (1) 家族計画に関する諸問題の調査研究
- (1) 所謂「家族計画」思想の人口論的意義に関する調査研究
  - (2) 生活態度の社会階級別実態に関する調査研究
  - (3) 結婚及び夫婦生活の実態に関する調査研究
  - (4) 産児調節普及の実態に関する調査研究
  - (5) 家族計画の指導方策に関する調査研究
- 四 シェロントロジの人口論的展開に関する調査研究



五 人口問題の見地からする社会的緊張に関する調査研究



三、專  
業  
概  
要

内

柴

上記調査研究項目（二、事業計画の決定参照）により行われた調査研究の実績は以下のとおりである。

人員の不足と豫算上の制約は年初計画の遂行に少なからず支障を生じたが、人口対策の確立を求める声の次身に高く政府にも昭和二十八年八月設置された人口問題審議会が具体的な審議段階に入るに到つた諸情勢に対処し、とくに人口対策樹立に必要な理論的並びに実証的な基礎資料の作成に努力し、またそのため多大の豫算上の無理を押して典型的社会集団を対象とする人口学的総合調査（四、標本的調査の施行参照）を行つた。その他一般行政機関への緊急資料の作成提供、民間の人口問題関係研究団体への協力的指導など挙げえた成果も亦少くなかつた。

昭和二十九年 度調査研究実績概要

総務部企画科

I 人口数理統計学に関する調査研究

1、人口数理統計学の発展過程に関する研究

(イ) 十九世紀末以降の発展過程（人口問題研究才六〇号に概要発表）

(ロ) Logistic 理論および再生産率理論の拡張に関する研究（一部完了、なお継続中）

2、理念人口に関する研究

(イ) 安定人口構造の Demographic 的意義に関する研究（その一部は日本統計学会才二十  
二回総会において報告、人口問題研究、才六〇号に掲載発表）

(ロ) わが国再生産要因の変動と男女年齢別人口構造との関係に関する研究（その一部は  
日本人口学会才八回研究発表会において報告、人口問題研究才六〇号に発表）

3、差別生命表に関する調査研究

(イ) 才七回簡速静止人口表（昭和二十八年四月一日―二十九年三月三十一日）の作成  
（人口問題研究所資料才九八号として発表済）

(ロ) 全国市部郡部別簡速静止人口表（昭和二十五年）の作成

(一) 都道府県別簡速静止人口表として愛知県市郡部別簡速静止人口表（昭和二十五年四月一日—二十六年三月三十一日）の作成

## II

1、ポテンシャル、デモグラフィに関する調査研究

(イ) ポテンシャル理論の研究（継続中）

(ロ) ポテンシャルとアクチュアルとの関係に関する研究（一部人口問題研究才十卷才一号に発表）

(ハ) "Malthus"の理論に関する研究（一部人口問題研究、才六〇号に発表）

(ニ) 小地域人口の Population Curve に関する研究（東京都青ヶ島および山口県大島郡白木村沖家室集落について）（その一部は日本人口学会才八回研究発表会、国際移住研究会において報告）

2、将来人口の推計に関する調査研究

(イ) 昭和三十年より四十年に至る各年別男女年齢各歳別人口の推計（経済審議庁計画部と連絡）

(ロ) 特殊人口の推計の例として横浜市教育人口の推計

(ハ) 昭和三十年より四十年に至る愛知県の五地域別男女年齢五歳階級別人口の推計（近く完了の見込）

### III 人口の人類生態学的調査研究

#### 1、人類生態学の基礎的理論に関する研究

James A. Quinn "Human Ecology" A. J. C. Amos H. Hawley "Human Ecology" 等により前年度に引継ぎ基礎理論検討中。

#### 2、地域別人口現象の分析における人類生態学的方法の適用に関する研究

Chicago Community Inventory, Donald I. Bogue により大都市人口の分析方法について引継ぎ検討中

### IV 人口現象の地域的調査研究

#### 1、人口現象の地域的特性に関する調査研究

(イ) 都道府県各市各郡別人的産業構造に関する調査研究 (検討中)

(ロ) 都道府県各市各郡別人口再生産力に関する調査研究 (検討中)

(ハ) 都道府県別人口増加形態に関する研究 (前年度に引継ぎ戦後について検討)

(ニ) 人口の地域的分布と高度との関係に関する調査研究 (この一部は日本人口学会才八回研究報告会において報告)

(ホ) 島の人口に関する調査研究として東京都青ヶ島の人口現象について調査研究 (その一部は人口問題研究所資料才百号：青ヶ島調査の概報、昭三十、一、二十に報告)

#### 2、都市および農村人口現象の特性に関する調査研究

(イ) 都市の人口吸引圏に関する調査研究 (昭和二十五年出生地別人口により検討)  
(その一部は本項 3 の (ロ) とともに日本社会学会才二十七回大会および日本人口学会



才八回研究報告会において発表)

(四) 都市農村間人口移動と人口構造(特に産業構造)および人口再生産力との関係に  
関する研究(検討中)

(五) 地域社会の大きさと人口現象に関する調査研究(昭和二十五年人口階級別市町村  
別人口動態および人口構造について検討中)

(六) 最近における都市人口研究の動向に関する調査

3、人口移動の地域的形態に関する調査研究

(イ) 地方間ならびに都道府県間人口移動に関する調査研究(昭和二十五年出生地別人  
口により分析)(日本社会学会才二十七回大会および日本人口学会才八回研究報告  
会において報告)

(ロ) 東京都(特に区部)の流入人口に関する調査(昭和二十六年、二十七年の実態  
調査および昭和十年の国調附帯調査資料を分析)(その一部は日本人口学会才八回  
研究報告会において報告)

4、デモグラフィック・エリアに関する調査研究

V 本項一―三の調査研究結果に基づき基礎的資料検討中

(イ) 世界人口問題の動向に関する調査研究

一九五四年国際連合世界人口会議の報告資料に基づき検討中

その資料の一部は次のとおり部内研究資料として刊行

(1) ビサレフ氏：ソ連邦における人口統計の組織、概念およびその規定(昭和二十九

年九月二十日刊)

(II) 國際連合人口部：世界人口の過去と将来（昭和二十九年九月二十五日刊）

(B) イーレン氏：ソ連邦における人口増加と經濟の發展（近く刊行豫定）

(C) アメリカ合衆國に関する資料による調査研究

(D) 一九四〇年以降國際新マルサス主義運動の展開（クローケルの調査）（二応完了、整理中）

(E) 産児制限、社會保障、國土總合開發計畫等に関する人口對策的調査研究

(F) 國土總合開發計畫における特定地域の人口現象の分析に関する研究（本年度は四國地方における人口現象と總合開發にもなる問題点を検討（総理府資源調査會・地域計畫部會・社會經濟小委員會と連絡）

(G) 移民送出地域としての山口県大島郡の人口現象を検討中（外務省國際移住研究会と連絡）

(H) デモグラフィの立場からみたGerontologyに関する調査研究（その一部は部内研究資料：“Gerontology”の二三の性格について昭和二十九年六月三十日、同七月二十日改訂として刊行）

(I) 愛知県總合開發にもなる五地域別人口増加の将来に関する研究（愛知県と連絡）

(J) 人口對策としての家族計畫に関する研究（新生活運動との関連を含む）（進行中）

(K) 社會保障の基礎としてのわが國人口の高年化（一部人口問題研究：才六〇号に

発表)

### Ⅷ 統計資料の整備

- (イ) 昭和二十五年都道府県各市各郡別産業別人口構成係数の算定
- (ロ) 昭和二十五年各地方別、各都道府県別、各市別出生地別人口構成係数の算定
- (ハ) その他前記各項に関連する主要人口統計図表の作成

### 調査部 才一科

#### 一 人口問題と人口理論に関する研究

##### 1 現代人口問題と人口理論の問題史的研究

- (イ) 先進資本主義国とその旧殖民地の未開發地域、並びに自由国家群とソ連圏の対立関係を中心として現代人口問題の問題史的背景とその人口理論的特質を分析(進行中)

##### 2 適度人口理論に関する研究

- (イ) 前号の研究に関連して所謂適度人口理論の歴史的諸条件を分析(進行中)
- 3 社会学的人口理論に関する研究

- (イ) ランドリ等フランス社会学者及び人口学者の所論を研究(進行中)

#### 三 人口の統計学的調査研究

- 1、人口増加と経済成長に関する調査研究
  - (イ) 明治以降わが国の経済成長率と人口増加率の関係を分析（一応完了）検討中、一部は人口問題審議会に資料として提供
  - (ロ) コーリン・クラークの人口増加と生活水準に関する研究及びそれに関連する諸論争について検討（一応完了）
- 2、人口の社会的移動性に関する研究
  - (イ) 別記昭和二十九年度の人口学的総合調査に基づき農村及び中都市人口の社会的移動性を分析、特に農村については戸籍人口及び面接調査結果に基づき明治以降の社会的移動性の推移を分析（共に集計完了、検討中）
- 3、人口の産業及び雇用構造に関する調査研究
  - (イ) 国勢調査及び労働力調査結果に基づき戦後における就業者数の産業別並びに従業上の地位別推移傾向を分析（一部は研究資料才九九号に発表済）
  - (ロ) 戦前及び戦後における男女年令別就業率並びに労働力化率の推移傾向と近い将来における労働力人口の推移傾向を推計（一応完了、産業構造研究会雇用小委員会、並びに人口問題審議会に資料として提供）
  - (ハ) 都市の産業構造（都市化率）と死亡率との相関関係を昭和二十五年資料により都市について分析（完了、検討中）
  - (ニ) 事業所統計結果に基づき都市別の産業構造を分析（進行中）
- 4、社会階級別人口動態に関する調査研究

- (イ) 昭和二十七年出産力調査結果に基き、戦後に於ける職業別並びに所得階級別出産力を結婚期間別特殊出生率として分析（完了、研究資料才一〇七号中に一部発表済）
- 三 人口対策に関する調査研究

- (イ) 財団法人人口問題研究会人口対策委員会、並びに人口問題審議会に資料として提供引きつづいて進行中。

#### 四 社会保障制度の人口学的調査研究

- 1、社会保障制度の人口学的意義に関する研究

- (イ) 調査部才三科才一項の研究と協力し近代人口問題の推移における死亡率低下の影響とその社会経済的背景について分析（進行中、一部は財団法人人口問題研究会人口対策委員会へ参考資料として提供）

- 2、公約扶助制度の実態に関する調査研究

- (イ) 被保護者生活実態調査その他の関係調査資料を分析（一応完了、調査部才二科調査研究項目才二項の(ロ)に利用）

- 3、老年人口の実態に関する調査研究

- (イ) 人口老年化に関する人口学的基礎資料の分析（資料才一〇四号として発表済）
- 五 外国人口事情に関する調査研究

- (イ) 東南アジアの人口事情特にマレー、セイロン等の戦後死亡率の低下に関する諸影響を分析（一応完了、研究資料才一〇八号中に一部発表済）

- (ロ) ソ連邦及びその衛星國諸国の人口事情に関する資料を蒐集整理

(4) その他ドロシー・トーマスの在米日本人移民に関する研究の紹介（海外参考資料才九号及び才一〇号）等

調査部才二科

一 経済学的並びに社会学的見地がらする人口問題の基礎理論的研究

1 近代経済学における雇用理論に関する研究

(イ) ケインズ経済学における雇用理論の人口論的意義に關し研究（進行中）

2 家族制度と人口問題との関連に関する研究

(イ) 明治以降日本農民家族の大きさと形態の変化に關し一般資料並びに別記昭和二十年

九年度実地調査の結果に基き研究（進行中）

三 わが国人口収容力の実態に関する調査研究

1 国民所得構造からみた人口収容力の実態に関する調査研究

(イ) 産業別の生産所得および就業者数の相対率の検討による人口収容力の実態の検討（進行中）

2 国際的並びに国内的市場構造からみた産業構造の特性に関する調査研究

(イ) 戦前戦後の工業生産の推移と内外市場構成の変遷を検討（進行中）

3 産業別及び社会階級別就業状況からみた過剰人口の実態に関する調査研究

三

- (4) 国勢調査及び労働力調査結果による産業別就業者数の推移傾向の比較検討、並びに雇用型態別及び事業所規模別賃金の比較検討（進行中）
  - (5) 労働力調査附帯調査結果に基き不完全（低所得）就業者数を推計（一応完了、一部は産業構造研究会雇用小委員会並びに人口問題審議会に資料として提出）
- わが国人口の社会的再生産構造の事態に関する調査研究
- 1 農村人口収容力の限界と農村人口の移動状況に関する調査研究
  - (1) 農村人口のマキシムを規定する諸要因を検討、並びに、農業と非農業との生産水準の隔差による移動現象と、その均衡化を阻止する要因を検討（進行中）
  - (2) 既往香川及び青森県下における実地調査結果に基き農村人口移動の地域性を分析（研究資料才一〇一号として発表済）
  - (3) 既往香川及び青森県下における実地調査の結果に基き農家の特殊生計費の実地を分析（集計完了検討中）
- 2 中小企業体及び中小都市人口の人口学的特性に関する調査研究
  - (1) 別記実地調査を施行（集計完了）
  - (2) 昭和二十八年年度調査結果を分析（集計完了、一部研究資料才一〇八号中に発表済）
- 3 近代的産業人口の形成伝承及び交替過程に関する調査研究
  - (1) 別記昭和二十九年年度実地調査を施行（集計完了、一般報告は本報告書「四、標本的調査の施行」中に掲載）
  - (2) 既往昭和二十八年年度 実地調査結果の分析（一応完了その内工員家族の就労状況

調査結果については研究資料第一〇五号として発表済

4 社会階級別人口の再生産力とその移動性に関する調査研究

(イ) 別記昭和二十九年実地調査を施行(集計完了)

(ロ) 既往昭和二十七年生産力調査の再集計(上掲調査部第一科二の9参照)

(ハ) 既往農村調査の結果に基き農村類型別農家階層別出生率の検討(集計完了)

5 全国人口の社会的総再生産構造に関する研究

(イ) 前記各項の研究成果に基き総括的解析(進行中、昭和二十八年年度調査に関する一応の中間報告は資料第一〇八号として発表済)

#### 四 産児調節の社会学的経済学的調査研究

1 経済的福祉と産児調節の普及に関する調査研究

(イ) プレンタノ、及びマッケンロートの人口論を中心として福祉説を再検討(進行中)

2 家族制度と産児調節の普及に関する調査研究

(イ) プエルトリコ、インド等の高出生率地域について家族と出生力との関連を分析(文献を整理検討中)

#### 五 人口の社会学的調査研究

1 人口の社会形態学的調査研究

(イ) アルプツクスの社会形態学に関する研究(進行中)



2

(イ) 人口問題の見地からする相續制度に関する調査研究  
明治以降日本農村増加人口の再包摂作用としての村内分家に関する研究（既往実  
地調査結果の集計を完了検討中）



### 調査部第三科

一、近代人口問題の史的推移における公衆衛生發達の意義と影響に関する理論的並びに歴史的的研究

(イ) 調査部第一科第四項第一号の研究と協力とし近代人口問題の推移における死亡率低下の影響とこの社会経済的背景について分析（進行中、一部は研究資料第一〇七号中に発表済）

(ロ) 特にわが国戦後の死亡率改善の社会経済的背景について分析（同 右）

二、疾病及び死亡構造の史的变化に関する公衆衛生学的調査研究

(イ) 前年度に引きつづきわが国人口の發展段階と年齢別並びに死因別死亡構造の分析を継続（進行中）

(ロ) 昭和二八年度及び別記昭和二九年度実地調査結果に基き社会階級別死亡率を分析（集計完了検討中一部部内報告済）

(ハ) 同じく社会階級別疾病状況を分析（同 右）

三、人口再生産過程の社会生物学的調査研究

(イ) 前年度に引きつづき昭和二八、二九年の出生抑制（避妊効果並びに人工妊娠中絶）の強化と平均余命の延長による人口再生産構造の変化を分析（進行中一部は研究資料第九九号に発表済）

(b) 既往昭和二七年出産力調査結果を再集計し、戦後における職業別並びに所得階級別出生産力を結婚期間別特殊出生率として分析（完了 発表準備中）

四、人口資質に関する優生学的調査研究  
(i) 劣質人口の分布度の測定を目的とし、精神病患者、身体障害者、要養護児童等に関する既存資料を整理分析（一応完了、検討中）

(ii) 人口資質の社会的遺伝性に関する研究の一環として、既往実地調査資料により青森県下一農村の小中学生と両親の体位の相関性を社会階級別に分析（完了、部内報告済）

(iii) 青ヶ島調査を施行、島の人口の体位及び体質を分析（完了、部内報告済）

(iv) 既往山梨県下の血族結婚部落調査結果を再整理（研究資料第一〇二号並びに英文資料 C 第一二号として発表済）

(v) その他、J・ペレントの家族の大いさの世代間変化に関する研究の検討等

#### 調査部 第四科

一、民族及び民族問題に関する基礎理論的研究

(i) 東京都下青ヶ島の実地調査を施行、民族問題と人口問題との相互連関性に関する研究の一環として人口の圧迫に基く集団的生活様式の変化を分析、青ヶ島調査の概報は研究資料第一〇〇号として発表特に青ヶ島の家族生活様式に特殊性については第八回人

口学会並に人類学雑誌等に発表済)

(四) 民族素質の集団遺伝学的研究の一環としてCクーンの人類と環境及び文化との関係に  
関する研究を検討(クーンの研究は海外参考資料第七号として発表済)

(五) その他民族活力と民族文化に関する社会人類学的研究を目的としてホルトリコの社会  
人類学的調査(Jヌチエワード)や北米における高出生率の社会集団ハッターライト  
に関する調査等を研究(ともに海外参考資料第六号として発表済)

二、人口動態近代化傾向が民族の将来に及ぼす諸影響に関する研究  
(四) (目下検討、資料蒐集中)

三、家族計画に関する諸問題の調査研究

(一) 所謂「家族計画思想の人口論的意義とわが国における現段階的特殊性について研究

(研究結果の一部は研究資料第九九号等)に利用、引きつづき検討中)

(四) 家族計画普及の背景となる生活態度の社会階級別実態に関し、既往調査結果の分析を、  
継続(その内工場労働者と農民の生活態度については研究資料第 号として発表済

み特に工場労働者の分は第九回日本人類学会において発表)

(五) 結婚及び夫婦生活の実態に関する調査研究として、日本鋼管川崎製鉄所における調査  
資料を分析(完了、近く発表予定)

(六) わが国における戦後十年の産児調節普及の実態を既存資料に基づき分析(部内報告済み)

(四) 家族計画の指導方策に関し日本鋼管等各企業体における実態に基づく集団指導方策につ

いて研究（一応完了、発表準備中）

四、ジェロントロジーの人口論的展開に関する調査研究

(イ) 上記青ヶ島調査による家族のサイクルに関する研究（完了、部内報告済み）

(ロ) カールソン及ビステイグリンツ 高年化に伴う生理的変化に関する研究を検討（海外参考資料第八号として発表済）

五、人口問題の見地からする社会的緊張に関する調査研究

(イ) 上記青ヶ島調査の一調査課題として研究（一部は上記調査報告、研究資料第一〇〇号中に発表済み、更に検討中）

#### 四、標本的調査の施行

前年度に引きつづき典型的社会集団の人口学的総合調査を農村地域と中小都市並びに中小都市の近代的工場従業員について行つた。その概要は以下のとおりである。

昭和二九年度典型的社会集団の人口学的総合調査

##### A 企画及び実施の概要

#### 一、調査対象、地域及び範囲

昨年度の調査にひきつづき、その調査の趣旨を継承して、今年度は左記の地域につき調査を施行した。

甲 停滞的過剩人口層

- 山形県飽海郡中平田村 五〇三世帯
- 山形県最上郡安業城村 八三四世帯
- 群馬県佐和田東村 一、六〇〇世帯

計 三ヶ村

二、九三七世帯

乙 中間的移動人口層

群馬県伊勢崎市（約三分の一標本）

一、九七〇世帯

丙 近代的産業人口層

自動車工業労働者（男子）

伊勢崎市 富士自動車株式会社伊勢崎工場

一、〇七九世帯

甲乙丙総計

五、九八六世帯

二、調査方法

1. 配票調査

以上の地域、職域につき、農村地帯に於いては全世帯、伊勢崎市に於いては無作為

抽出による約き世帯、富士自動車では従業員（課長以下）全員、につき、自計主義による配票調査を行った。但し特殊の事項については当研究所より依頼した調査員をして面接他計主義による補足記入を行はせた。（使用調査票については別添調査票を参照のこと）

## 2. 資料調査

以上の配票調査の他に、今年度の調査に於いては、之等の調査票より解析されるであろう調査地域の人口現象の諸特性をば、更に歴史的に解明し、之等地域人口の現時の諸様相のよりよき理解を目的として、農村地帯及び伊勢崎市につき、明治以降の之等地域に於ける人口現象の変遷を、既存資料によつて可能な限り後づけること。そして斯かる人口現象を規制したと考えられる社会経済的諸条件をつきとめること。即ち村及び都市単位の人口現象の歴史的観察、及び人口現象の社会経済的諸条件との関聯の究明をば、調査の一視角として取り入れ、現地に於いて可能な限りの資料蒐集を行った。（特に農村の調査に於いては、村役場所蔵の記録資料の検討を主とし、戸籍及び勸業関係綴込、村会議事録、戸籍簿、除籍簿等、倉庫内に死蔵されていたものをも全て利用した）。尙斯かる趣旨の一環として、調査地域の古い戸籍簿より、当時の人口構成及び家族構成を把握するため、戸籍簿記載事項の引き写しを行った。（別添調査票中戸籍引写し簿参照）

## 3. 面接調査



農村地域に於いては、特に之等地域の農家世帯員の移動状況、特に離村状況の歴史的把握のため、若干世帯を選定して主として世帯主との面接により、明治十年以後の世帯員の移動状況を把握した。(別添個人の移動歴に関する調査票参照)

三、配布調査票及びその主要調査事項

配票調査に使用した調査票は、農村世帯用、都市世帯用、工員世帯用の基本調査票であり、富士自動車工員については更に出生歴調査票を添付した。

之等の調査票に於ける主要な調査事項は左記の通りである。

(1) 世帯に於ける常住世帯員について

世帯員の年令、性別、続柄、配偶関係、教育程度、職業等

(2) 終戦以降に於ける世帯員の移動について

終戦以降の転出及び転入者の年令、性別、続柄、配偶関係、転出入の時期理由、転入前及び転出後の居住地、職業等

(3) 夫婦の出生歴について

世帯内の夫婦共に隣在なる夫婦の内、妻の年令が満五〇才未満の夫婦につき夫婦の結婚年月、出生子供数、死産産回数、産児制限実行の有無等

(4) 世帯内の死亡について

昭和二七年以降の世帯内での死亡者の死亡年月、死亡時の年令、続柄、死亡前の職業等

(5) 疾病について

特定の病気になるやんでいるものにつき、その病名と発病年月  
(6) 世帯の歴史的系譜について

四、調査時期

1. 予備調査

昭和二十九年十二月十三日より十二月二十五日迄、前記調査地域を選定するため、  
一市十五町村につき、予備調査を行った。

2. 本調査

予備調査の結果選定された調査地域につき、昭和三十年一月十九日より三月上旬に  
かけて、配票調査及び面接、資料調査を行った。

五、調査成績

本年度の配票調査が調査員による配布点検及び未記入欄の補足回収によって行はれた  
事と、各地域の県及び市町村当局や会社の積極的な協力を得たため、調査票の回収は  
極めて良く、又その記入状況も満足すべきものであった。回収成績は左の通りであった。  
(1) 山形県飽海郡中平田村

基本調査票

配票数

回収数

有効票

五〇三

五〇三

五〇三

(2) 山形県最上郡安楽城村

基本調査票

八三四

八三四

八三四

(3) 群馬県佐和郡東村

基本調査票

一六〇〇

一六〇〇

一六〇〇

(4) 群馬県伊勢崎市

基本調査票

一九七〇

一九七〇

一九五〇

(5) 富士自動車

基本調査票

一〇七九

一〇七九

一〇七九

出産歴調査票

五八九

五八九

### 六、集計結果表目録

回収票の集計は昭和三十年三月～五月中に大部分を完了し、引きつづいて検討解析中であるが、現在迄に作製せる結果表を列記すれば、左の通りである。

(1) 農村世帯用基本調査票について

第一表 農家各階層及び非農家職業別の男女年令五才階級別人口

第二表 (括弧内第一表に同じ)

続柄別世帯構成

### 第三表

男女別職業種類別就業者数

第四表

(括弧内第一表に同じ)

来住時期別世帯数

第五表

( )

通勤地域、職業種類、就業形態別通勤者数

第六表

( )

出稼地域、出稼期間別出稼者数

第七表

( )

転入時期、転入時の年令別転入者数

第八表

( )

転入理由別転入者数

第九表

( )

転入前の居住地及び職業別転入者数

第十表

( )

転出時期、転出時の年令別転出者数

第十一表

( )

転出理由、世帯主に対する続柄別転出者数

第十二表

( )

転出後の居住地及び職業種類別転出者数

第十三表

相続形態別農家数

第十四表

祖父、父及び子供の職業伝承形態

第十五表

産児制限実行者率

第十六表

特殊出生率

第十七表

死亡率

第十八表

農家階層別の自家農業への従事の度合別農業従事者数

(2) 都市世帯用基本調査票について

第一表

世帯主の職業別の男女、年令、五才階級別人口構成

第二表

世帯主の職業別の世帯来住時期別世帯数

第三表

世帯主の職業別の転入前の居住地別、転入時期別転入者数

第四表

世帯主の職業別の転入理由別、転入時期別転入者数

第五表

世帯主の職業別の転入理由別、転入前の居住地別、転入前の職業種類別転入者数

第六表 世帯主の職業別の転出後の居住地別、転出時期別転出者数

第七表 世帯主の職業別の転出理由別、転出時期別転出者数

第八表 世帯主の職業別の転出理由別、転出後の居住地別、転出後の職業別転出者数

第九表 世帯の来住時期別の来住者の職業種類別、来住者の前住地別世帯数

第十表 世帯主の職業別、生活費階級別、家族員数別の世帯数

第十一表 世帯主の職業別及び生活費階級別の世帯員の続柄別構成

第十二表 世帯主の職業別の家族形態別世帯数

第十三表 世帯主と父との職業伝承形態

第十四表 世帯主の職業別の世帯主の出生地別、最初の就業地別、主な前住地別の世帯数

(3) 工員世帯用基本調査票について

以下の結果表は従業員の地位、職種別と次の五分類毎に作成した。

1. 一般現場工員 2. 一般事務従事者

3. 間接工員 4. その他の労働従事者

5. 係長以上の従業員

第一表 本人が世帯主か否かの別による男女五才階級別世帯員数

第二表 本人が世帯主か否かの別による就業者の職業種類別世帯員数

第三表 本人が世帯員である場合の世帯主の職業種類別世帯数

第四表 父の職業別、本人の最初の職業別、主な前職別、年令別の従業員数

第五表 本人の出生地別、最初の就業地別、前住地別及び現住地別の従業者数

第六表 本人が世帯主か否か及び収入源が本人のみか否かの別による家族員数

別収入階級別世帯数

第七表 本人が世帯主か否か及び収入源が本人のみか否かの別による家族員数

別続柄構成

第八表 家族形態別及び世代数別世帯数

第九表 父の職業別の本人の教育程度別世帯数

B 調査結果の概要

すでに集計結果の解析検討をおえたるものについて調査結果の概要を示せば以下のようである。細部のな精密調査の結果は今後も引きつづいて報告される予定である。

甲 農村調査の部

1 三ヶ村の概況

調査結果の解析に先立ち、まず三ヶ村の概況について簡単に触れて置こう。

○群馬県佐和郡東村

伊勢崎市の近郊養蚕質織農村を代表するものとして選定した東村は、赤城山の山麓に連なる火山灰地帯で地味は余り良好とは言えない。調査時現在戸数一、六〇〇戸、人口一万を超える大村で、村の総地目一、八〇〇町歩の内耕地は約一、五〇〇町歩。山林は明治初年頃は地目の半ばを占めていたと推定されるが、その後の開墾により現在は殆んど消滅して了った形である。耕地一、五〇〇町歩の内桑畑が四〇〇町歩、普通畑七一〇町歩、田三三〇町歩で、米の生産は村内の需要を満たすにも足らず。小麦、甘藷、水瓜、南瓜、白菜を中心とする畑作と養蚕が主な現金収入源となつている。(昭和二八年度農家経済調査によると、農業現金収入中養蚕収入が三一・一%を占め第一位、畑作商品作物が三〇・六%、米二〇・七%となつている)田畑合計の一戸平均経営面積は一町二反を超え、県平均の八反三畝より大きい。その反当生産力は県平均より若干下廻るので、その生産規模は県下で略々中位に属するものと考えられる。

○山形県最上郡安楽城村

安楽城村は奥羽線真室川駅下車、それより約一里半の坂道を登つて、砂子沢部落の村役場に達することが出来る。村の総面積は二〇〇平方軒、即ち約二万町歩という大きな村であるが、その内一万九千町歩は山林で、耕地は田四六〇町歩、畑一三〇町歩にすぎない。総戸数八三四戸中、農家は四四八戸あるが、之等の内七割は自給



農家であり、又専業は約四割（一九五戸）に過ぎず、あとの六割は兼業農家として炭ヤキや山林労働に従事している。尙山仕事に従事するものは、之等の他に林業世帯が一八戸を数え、特に村の北半をなす差首鍋地区は、むしろ農業経営よりも山仕事に、その生活の基礎を置いている。主なる山仕事は炭焼き（年産三〇万ヤ）山林賃労働（之は営林署の国有林経営事業及び私有林の用材切出し運搬―年産三〇万石）及び農家の兼業としてのナメコの生産等がある。

山形県の最後進地帯である最上地方に属するこの村の農業生産力は、県平均よりも著るしく低く、（昭和二八年米の反収、県平均二・三石に対し、安楽城は一・五五石に止まる）且その山カセギによる兼業収入を含めても、一戸当りの農家所得は県平均に及ばないであろうと推定されるのであり、（最上郡の平均が県平均の八〇％、全国平均の五〇％）現下の農村の過剰人口圧を最も深刻な形で受けざるを得ない地域の一つと考えられる。

#### ○山形県飽海郡中平田村

中平田村は庄内平野で最も生産力の高い最上川北岸地帯の一村であり、戸数五〇三戸、人口三、三〇五人。村内耕地の九七％が水田という、典型的水田単作村である。この村の農家一戸当り経営面積は非常に大きく二町四反を超え、県内第一位を占めており、総農家四五〇戸の内きの一五〇戸が三町以上の経営面積を有している。しかもその平均反収は三石を上廻り、産米の商品化率も八八％で、米のみによるとい

つてよい一戸当り農業現金所得も一戸平均二四万円で、県平均の一〇万六千円を二倍以上も超えてあり、富裕な米づくりの村といえよう。そして戦前は本間家を始め村内外の地主によつて、略耕作地の六割が小作地となつていたが、戦後の農地改革により現在では小作地は五％に満たず、斯様な自作化による小作料負担からの解放により、戦後はその本来の大経営としての経済的優位性の上に立つて、動力耕耘機を先頭とする、機械体系の導入及び諸々の技術的改良に依り、一層その生産性を高めつつあり、従来いはば定説化して来た。東北水田単作地帯の後進的性格をつき破るものとしてその将来が注目される。

第一表 人口及び戸数の歴史的発展

	東 村		安 桑 城 村		中 平 田 村	
	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数
明治10年	3499A	710 A	2225A	319A	2903 (2752A)	432 (407A)
大正9年	4895	727	2987	392	3271	474
昭和4年	6028	930	3911	397	3585	440
昭和9年	6196	1063	3946	571	3163	459
昭和14年	6568	1098	4125	559	3185	480
昭和19年	6977	1126	4385	619	3294	543
昭和24年	7376	1190	4628	659	3326	566
昭和29年	7769	1254	4601	651	3048	563
昭和34年	9372	1513	4897	745	3252	467
昭和39年	10,059	1623	5429	804	3388	515
昭和44年	10,062B	1623	5504B	834B	3373B	503B
Aに対するBの指数	287.6	225.4	247.4	261.4	122.6	123.6

註1. 大正4年迄は戸籍による現住人口及び現住戸数、大正9年以後は国勢調査による現住人口及び世帯数による。

註2. 中平田村は浜田部落が酒田市に合併したので人口発展の趨勢を見る便宜上、大正9年以後の人口からは浜田部落の分を差引いた。尙明治10年人口の括弧内は浜田部落を引いた場合の人口を示す。

II 明治以降の人口現象の変遷

まず三ヶ村の明治以後の人口及び戸数の変化を見ることにしよう。三ヶ村につき戸籍人口によつて最も古く遡り得る明治十年を起点として、その後の戸数人口の發展を表はしたのが才一表である。之によつて見ると明治初年より現在迄の間に行政区劃の變化なしに、村別に可成り顕著な人口増加率の差がある事が指摘される。人口について見ると。明治十年を一〇〇として、東村二八八、安樂城村二四七とこの兩村では可成りの人口増加が見られるのに對し、中平田村では一二二で、八十年の間に二〇%の増加率しか見られないのである。

所で斯る人口増加率の差違を決定して来た人口学的要因は何であつたらうか、一定地域に於ける人口の増減を直接に規制するものは出生死亡の差としての自然的増減と、流入の差としての社会的増減であるので、まず之等三ヶ村の自然動態から過去八十年間の平均自然増加率をとると(才三表参照)、東村一七・八%、安樂城村一七・六%、中平田村一三・四%となり、中平田村の自然増加率が他の二ヶ村と比べて下廻ることは明らかであるが、之丈の差によつては人口増加の差違を説明することは出来ない、そこで三ヶ村の社会動態を明らかにするために、之等の自然増加率を人口の年平均増加率(才二表参照)から引いて見ると、東村一三・二%、安樂城村一二・六%、中平田村九・五%と、こゝでは逆

に中平田村に於いて社会的減少が著るしく、しかも社会減の差違の方が、自然増に於ける差よりも著るしいので、之等三ヶ村の人口増加の差違が自然増加によつてよりも社会的減少、即ち農民離村によつてより大きく影響されて来たと言える。

次に過去に於ける人口増加自然動態社会動態を更に時期を区切つて眺めて見ることにし

表二 人口増加率の歴史的变化

	東村	安楽城村	中平田村
明10~明33	24.3	23.1	8.6
明34~大4	14.0	18.1	6.1
大10~昭10	11.7	10.3	3.4
昭10~昭20	24.3	5.7	-2.3
昭21~昭25	14.2	20.8	8.2
昭26~昭29	0.1	2.7	-0.9
明治10年より 現在迄の平均増 加率	14.6	15.0	3.9

過去八十年間の人口増加を時期別に見ると、

註 何れも千分率‰による。

れ、しかも人口は殆んど停滞している。

ついて見ると三ヶ村の増加率に可成りの差があるので、その絶対的大いさは異なるとしても、明治初めから昭和十年迄は三ヶ村共に一様な増加率の逐減傾向が見られる。昭和十と二十年間に於いては、中平田安楽城の両村では尙斯ゝる逐減傾向の継承が見られるのに反し、東村で非常な人口増加が見られるのは、東村で戦時中、軍事施設その他が設定された事に伴う人口流入と、戦争末期の疎開によるものと考えられる。尙戦後昭和二十と二十五年は、復員引揚食糧疎開等によつて農村部人口著しく増加した時期であり、この三ヶ村も例外をなすものではないが、戦争及び敗戦に伴う破壊と混乱から経済的社会的に一応の立ち直りを見せたと考えられる昭和二十五年以後現在迄の期間に於いては再び一様な増加率の減少が見ら

次に自然動態を歴史的に見ると、三ヶ村共に出生率については、明治二十年以降漸次上昇し、中平田及び安楽城では大正十年と昭和十年、東村では大正五年と九年をピークとして以後は減少し（但し東村の場合には少くとも昭和十五年頃迄このピークを若干下廻る程度の出生率が見られることは注意せねばならぬ）昭和二十六年以後の時期で一様に可成り鏡角的な低下を見せている。死亡率については、出生率に於ける如き、著るしい増減の波は見られないが、戦前迄は略々出生率のカーブと相応して増減し、終戦以後は可成り低下している。以上の様な傾向の故に出生死亡の差としての自然増加に於いても、明治以後少くとも昭和十年頃迄は三ヶ村一様の逐増傾向が見られる訳であるが、之は前述の人口増加が示す傾向とは逆の方向を示している。そこで人口増加率と自然増加率との反対方向をなす傾

表三 東村 人口動態の歴史的変遷

	東村		安楽城村		中平田村		自然増加率
	出生率	死亡率	出生率	死亡率	出生率	死亡率	
明治19~33	34.47	21.27	34.50	18.59	32.51	22.99	9.527
明治34~大正4	26.92	21.10	36.07	18.21	38.31	23.19	15.12
大正5~"9	41.44	23.63	37.82	22.23	38.04	22.60	15.44
大正10~昭和10	37.80	19.81	41.81	17.45	39.19	21.15	18.04
昭和11~"20	39.65	19.16	—	—	32.75	21.79	10.96
昭和21~"25	35.00	10.85	31.29	16.27	29.22	17.63	11.59
昭和26~"29	24.39	8.51	26.18	11.19	24.42	9.05	15.37

註 何れも千分率

向値から、戦前迄の時期に於いて、之等三ヶ村の人口の社会的移動と可成りの変化が存在した事が略々予想されよう。勿論之等の村の人口の流出流入を直接に把える事は不可能なので、之を間接に以上の増加率と自然増加率との差として把えんと、才四表の如くなる。

才四表 社会的増減率の歴史的發展

	東村		安楽城村		中平田村		
	人口増 加率(A)	自然増 加率(B)	人口増 加率(A)	自然増 加率(B)	人口増 加率(A)	自然増 加率(B)	
明治10~	3.3	1.3.2	2.3.1	1.5.9	8.6	9.5	
明治34~大正4	4	1.4.0	1.8.1	1.7.9	6.1	1.5.1	
大正10~昭和10	4	1.1.7	1.0.3	2.4.4	3.4	1.8.0	
昭和11~	2.0	2.4.3	5.7	—	—2.3	1.1.0	
昭和21~	2.5	1.4.2	2.0.8	1.5.0	8.2	1.1.6	
昭和26~	2.9	0.1	2.7	1.5.0	—0.9	1.5.4	
							(A-B) 社会的増減
							—0.9
							—9
							—14.6
							—13.3
							—3.4
							—15.5

註 何れも千分率

之に依つて見ると、明治初期から一貫して社会減の傾向を辿つてゐるのは中平田村であり、安楽城中平田では明治中期頃迄は、人口の流入の方がむしろ大きかつた事が理解される。そして所謂農民離村の現象は、中平田に於いてはいち早く、明治中期より可成り著しく見られる様になり、安楽城では略大正の中、末期より激しい人口流出が生ずるに到つたと見られるが、之等二ヶ村に比し、関東平野の村として、最も京浜地区にも接近してあり、労働市場への参加に優利な位置にある東村で、意外に顕著な人口流出が見られない

ことは注目せねばならぬ。

所で以上の如くして増加して来た三ヶ村の人口が、社会的には如何なる形に於いて収容

されて来たかについて、若干示すことにしよう。

表5 居住世帯の社会的系譜

	明治以前よりの在住世帯			入村 地帯	計
	相統世帯	分家世帯	相統分家 が不明		
世帯数	743	433	49	375	1,600
東村	412	279	34	108	834
安楽城村	382	56	29	37	503
中平田村	46.4	27.1	3.1	23.4	100
同上百分率	49.4	33.5	4.1	12.9	100
	75.9	11.1	5.8	7.4	100

表5表は、現在世帯の社会的系譜を相統、一代分家、入村に分けて分類した結果であるが、中平田では入村及び分家世帯の割合が非常に少く、相統農家が全体の七割五分を占めるに對し、安楽城及び東では相統農家は全体の半ばに満たず、分家、入村世帯の割合が非常に大きくなっている。先に見た中平田と安楽城、東との間に見られた戸数、人口の増加の差は系譜的には、村内に於ける分家戸数と村外よりの流入戸数の大小によるものであることが分る。

表6表は入村世帯の入村時期をとつたものであるが、三ヶ村共に、明治時代及び終戦後の入村が比較的多いことが指摘される。そして之は前述の三ヶ村の人口増加及び社会動態にも関聯するものであり、又安楽城、東に於ける明治中期迄の入村超過現象も之によつてある程度の裏づけが得られ、又終戦前迄顕著な流出超過の見られなかつた東村に於いて大正期以降も可成りの入村者があつた事が新たな事実としてここに指摘することが出来る。



表 6 入村世帯の入村時期

	明治	大正	昭和10年迄	終戦迄	現在迄	時期不明	計
東 村	113	51	37	33	105	36	375
安楽城村	25	13	4	13	41	12	108
中平田村	11	1	2	12	8	3	37

表 7 職業別戸数

	東 村		安楽城村		中平田村	
	戸数	同百分比	戸数	同百分比	戸数	同百分比
農 業	1,208	75.6	448	54.3	428	84.8
林 業			118	14.3		
建設業	36	2.3			15	3.0
製造業	70	4.4	27	3.3	6	1.2
小売業	58	3.6			12	2.4
金融保険業	3	0.2	28	3.4	4	0.8
運輸通信業	43	2.7			12	2.4
サービス業	66	4.1			10	2.0
公務自由業	77	4.8	204	24.7	11	2.2
無 業	27	1.7			7	1.4
そ の 他	5	0.3				
失 業	4	0.3				
計	1,597	100.0	825	100.0	505	100.0

尙次に明治以降の職業分化傾向を示すものとして、職業別戸数をとると、オ7表の如くである。そして之は起点である明治十年には農業以外の職業は殆んど見られていないから、現在の職業構成がそのまゝ、過去八十年間の職業分化を示すものと考へてもよい。そこで之によると三ヶ村中農家の割合が最も高いのは中平田村で、今尙八四%を占めてあり、東村は七五%、安楽城村は著るしく低く五四・三%であるが、安楽城村には林業世帯が一四・三%あり、兩者を合はせて七〇%となる。そして現在の農家戸数を明治十年のそれと比べて見ると、中平田では殆んど増加が見られず、安楽城では林業世帯をも含めて、二五〇戸余り（明治十年の約一・八倍）東では五〇〇戸（明治十年の一・七倍）の増加をみせている。そこで農林業以外の職業分化に於いて一五%と三〇%の差はあるにしても、中平田では豊村に於いて平常見られる職業分化をも見ず、（註之は中平田が酒田市の近郊にあり、商工、サービスの機能が酒田市によつて代位されている為でもあらう。）又農家戸数も殆んど増加しない為には、戸数及び人口に停滞が見られたのであり、一方東では農家世帯の増加、安楽城では農家と林業世帯の増加が、戸数及び人口の發展を齎らしたのであると言ふことが出来よう。そして斯る農家戸数の増加傾向の背景をなす耕地面積の増加を見ても、（オ八表参照）、中平田では殆んど耕地に変化を見ず、安楽城村では若干の増加が見られ、東村では明治二十五年より実に耕地は倍加している。

さて以上の如き可成り概括的な人口現象の変化及びその社会経済的背景から、三ヶ村に於いて次の様な事が、それぞれの特徴的性格として指摘し得よう。

即ち、東村に於いては、明治以降可成り著るしい人口戸数の増加が見られるのであるが、

表8 耕地面積の増大

	時 期	耕 地 面 積		
		田	畑	計
東 村	明治25年在	159.6町	585.6町	744.8町
	現	336	1186	1525
安樂城村	明治32年在	439.4	137.8	577.2
	現	456.3	129.1	585.4
中平田村	大正5年在	895.6	40.2	935.8
	現	889.1	21.2	910.3

世帯が多く、農家の内にも林業を兼業とするものが非常に多いのである。そして安樂城村でも大正初期頃迄は、離村の停滞入村の超過が見られるのであるが、大正中期以降は山村の封鎖性を破つて、可成りの人口流出が見られるに至つた事が推定される。

中平田村は以上の二ヶ村とはその性格を著るしく異にし、明治以後の分家入村も著るし

それは主に、村内分家という形で増加人口部分の多くを村内に再包摂せしめ得た事と、特に明治初期に著るしく、その後も継続せる他村よりの人口流入によるものであり、このため京浜工業地帯に近く位するものにも不拘、離村は余り著るしくはなかつた。そして斯様に村内に多くの分家をなし得た経済的条件の一つとして、明治以降約二倍に増加した耕地（畑と桑畑）の増大が指摘されるのであり、之等の耕地の開墾による養蚕及び商品畑作農業の発展が、この村の人口収容力を増大せしめ村内分家を可能ならしめたのである。

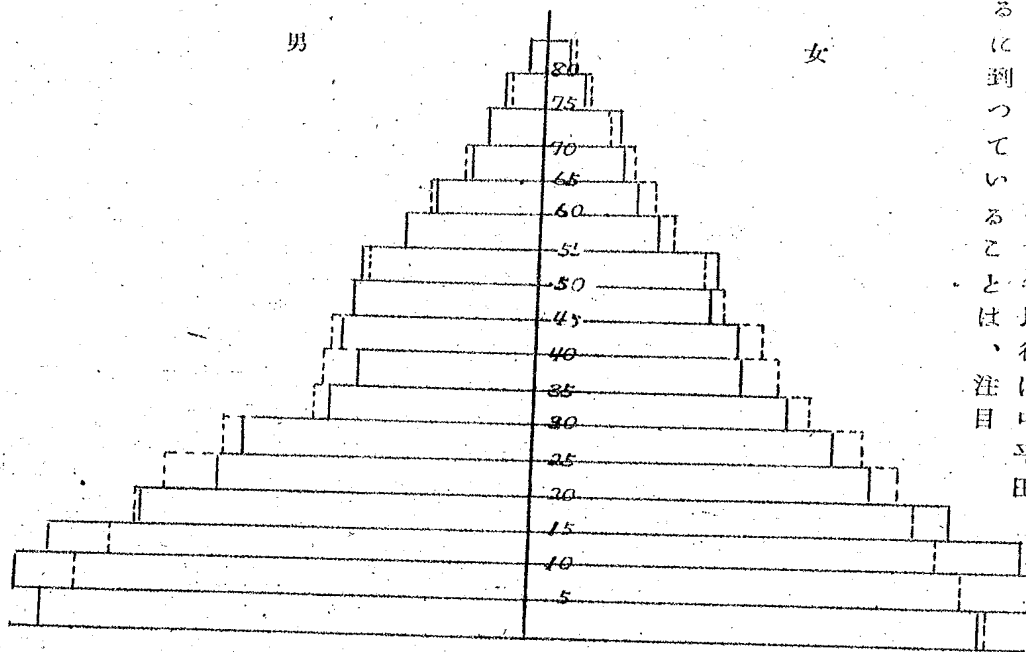
安樂城村でも東と同様な戸数、人口の増加が見られ、之等の増加が村内分家及び入村によるものであることは、東と同じであるが、安樂城村では、増加人口の再包摂は耕地の拡大による農業分家という形よりも、明治中期以後著るしく発展した製炭、及び大正中期以後漸次盛んとなつた営林署の山林事業に基づく、いはば炭ヤキ分家という形で行はれたものであり、この為現在、林業

く少なく、逆に明治中期以降可成り活潑な離村傾向が窺取されるのであり、庄内平野の平坦部農村として、その村内の耕作可能地を明治初期迄に殆んど開墾し、又農業以外の就業の機会も存在しなかつたこの村では、その後、村内分家による経営の零細化の方向を辿らずに、二三男を村外に排出せしめることによつてその大経営を維持して来たものと考えられ、この為戸数人口にも殆んど増加が見られていない。

### Ⅲ 人口収容の現況

所で以上の如き歴史的背景を持つと考えられる、之等三ヶ村の現下の人口収容状況は如何なるものであるか。戦後に於ける人口の動き及び人口動態は前掲表及び前述の通りであるが、今一度整理して見ると、まず之等三ヶ村とも戦争末期より終戦直後にかけて、戦時疎開或いは戦後の復員引揚により、多少の差はあれ一様に人口の急激な増加を見たが。昭和二十五年以後は恐らくは離村の促進によつて、人口の増加は停滞乃至減少の傾向にあり、又出生率も、昭和二十三、二十四年の全国一極のブームの後には減少を辿り、時に昭和二十六年以後の減少傾向は甚だしいと見られるが、一方死亡率の低下も著るしく、自然的増加率はさほどの低下を見せていない。そして人口の増加率と自然増加率の差による社会的増減を見ると、戦前から可成り離村の多かつた中平田、安楽城の両村で、昭和二十六年以後戦前に近いか或いはそれを凌駕する離村傾向が見られ、終戦以来の帰還滞留人口の排出運動が窺取されるのであるが、特に戦前余り顕著な人口排出運動を経験しなかつた東村に於いて、終戦直後の五年間より既に可成りの離村が見られ、（之は戦時疎開者の引揚分

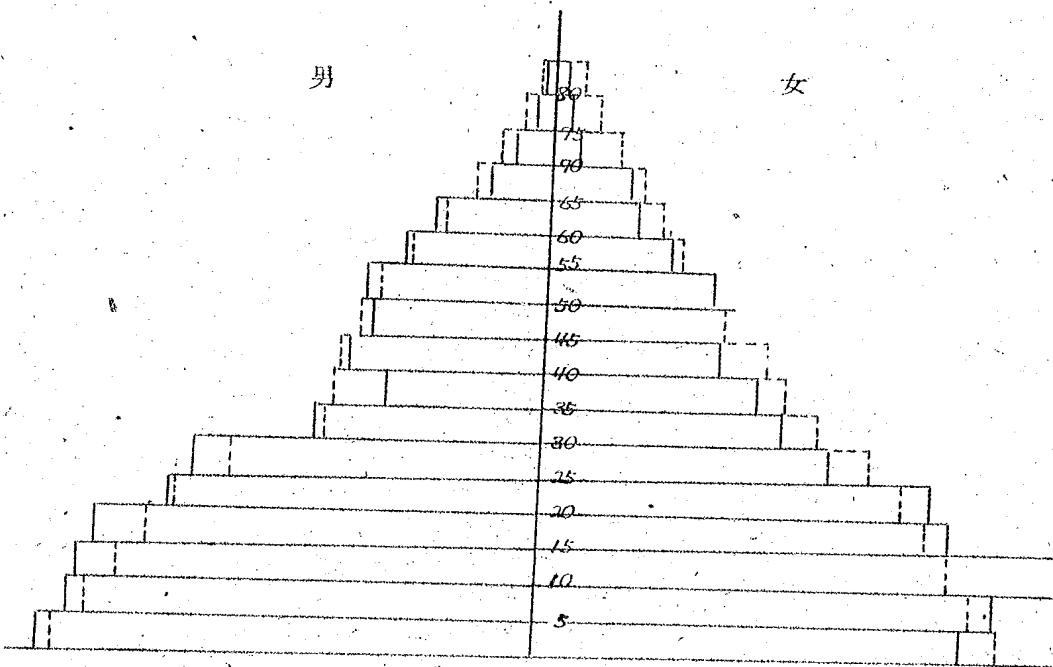
図一 東村5才階級別人口構成



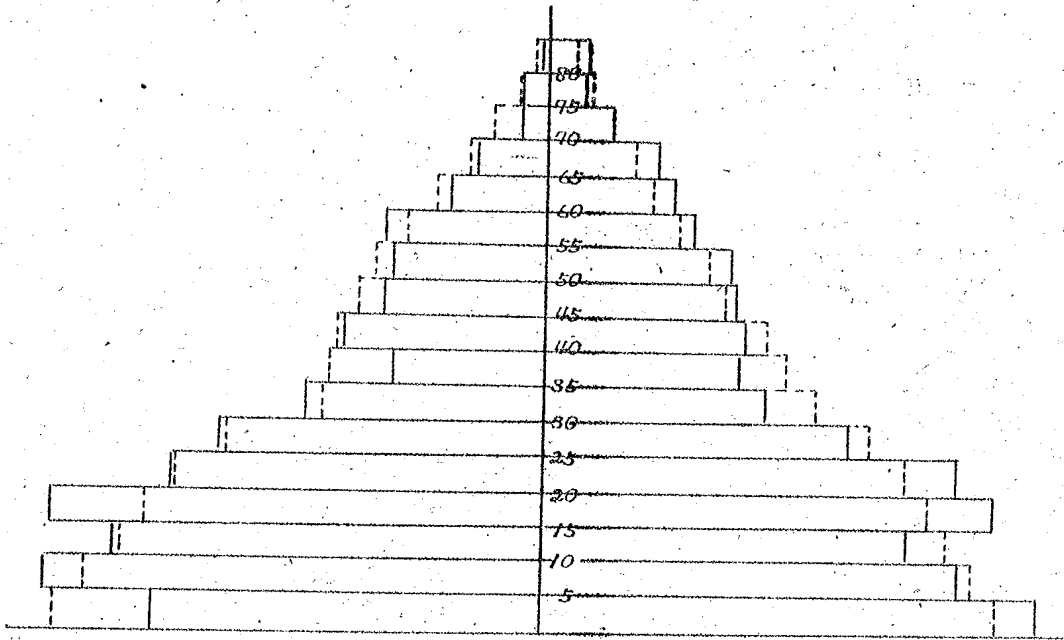
も可成り含まれていると推定される。昭和二十六年以後は中平田  
安楽城の兩村を凌ぐ傾向を見せるに到っていることは、注目に  
値する。

イ、人口のピラミッド。

图二 安樂城村五才階級別人口構成



才 三 図 中平田村五才階級別人口構成



次に過去の人口現象の現時点に於ける異績結果とも見られる人口の年令別構成図を見る  
と。(才一図―才三図)三ヶ村の内最も典型的な農村の人口型をなすものは東村であり、  
所謂すそ拡がり中凹みの人口構成は、農村的な高出生率と青年期以後に於ける二三男の離  
村現象を表はすものであるが、但し五才未満の人口層が縮少しているのは、昭和二十六年  
以後の急激な出生率の低下によるものであり、今後に予想される農村人口構成の変貌の一  
端として、注目されねばなるまい。中平田及び安楽城の両村では、すそ拡がりも角、  
必ずしも斯る中凹み現象が見られず、中平田では時に、十五と二十五才層が全国平均よ  
りも再成り高くなっているが、之は主に大経営の多いこの村に特徴的な年層い(ワカゼ)  
の他村よりの流入(昭和三十年一月現在、住み込みワカゼの内、未婚者は男六八、女二五  
計九三人を導えている)によるものである。併し乍ら安楽城村の場合にも見られる十五  
と二〇、二五と三〇才の男の人口層の比重の大きさは、何によるものであるかに就いては  
尙詳細な検討を要するが、一つの理由として、この村の戦後の移動が三ヶ村中最も不円滑  
であり、終戦以来の滞留人口を未だ排出し切っていないためであろうという事は言い得よ  
う。

才九表は人口の年令構成を重に五つの年令集団に区分した表である。母体人口が小さいこ  
とによつて生ずるピラミッドの不規則性を修正し、年令構成の比較に便ならしめた訳であ  
るが、之で見ると、十四才以下の幼年人口の割合は、之に対応する過去十五年間の出生率  
の大きさに比例して、東、安楽城、中平田の順に少さくなり、中平田は若干全国平均を下  
廻っている。十五と二十四才の青年期人口層については前記の説明の通りで、更に三十と



表9 年令集団別人口構成割合

	0~ 14才	15~ 29才	30~ 44才	45~ 64才	65才 以上	計
東 村	37.70	26.45	15.99	14.88	4.99	100
安楽城村	36.50	29.18	15.77	15.23	3.41	100
中平田村	33.31	30.51	15.51	15.75	4.91	100

註 百分率

四四才の壮年人口層は、一概に全国平均よりも少く、所謂中圓みの上方を形成し、四五と六四才層についても、東、安楽城は全国平均より依然低く、中平田のみ若干全国平均を上廻るに到つてゐる。そして六五才以上の老年人口層については、野尻氏が戦前の農村人口構成について指摘されてゐる様な、ひよつたん型の上方のふくらみを形成せず、全国平均値よりも若干ではあるが少くなつてゐることが注目される。そして安楽城村で特に六五才以上層の少い事は、この村の生活水準の低さと、山村的な厳しい労働条件の結果と見られる。

ロ 労働力構成（就業状況）

三ヶ村の就業者率は東村四七・九%、中平田四七・五%、安楽城村四六・四%で、その就業内容は才十表の如くである。即ち農林業を除く、就業構成は三村を比べてそれ程著しい差異は見られないが、農林業の内、農業従事者に就いて之を比べて見ると、東、中平田が八六%と安楽城の七七%を遙かに超える高さを示して居り、一方安楽城村は農業面に於ける収容力の限界をカバーするものとして、林業労働及び炭焼きを有してあり、之を加えて農林業全体については、略前二ヶ村に近い割合の労働力を収容してゐることになる。

次に之等有業者の兼業状況を見ると、（才十一表）中平田、東、に対し、安楽城の兼業者割合は遙かに高く、之等の兼業者の多くが自家農業と炭やき或いは山林賃労働を余儀な

才10表 有業者の職業別構成 (本業のみ)

	農業	林業	日雇	零細企業	備給生活者	工員	その他労働者	その他	計
東村男女計	2061 (86.5)			172 (4.9)	177 (4.5)	74 (1.7)	8.5 (2.1)	12 (0.3)	2581 (100.0)
安楽城村男女計	1104 (77.3)	120 (5.0)	100 (5.5)	125 (5.9)	79 (4.1)		32 (1.6)	13 (0.6)	1573 (100.0)
中平田村男女計	837 (86.5)			61 (4.4)	59 (4.1)	12 (0.7)	57 (3.8)	6 (0.7)	1032 (100.0)
	2110 (41.7)			62 (2.3)	41 (2.1)	7 (0.4)	16 (0.8)	4 (0.2)	2240 (100.0)
	4171 (86.5)			234 (4.9)	218 (4.5)	81 (1.7)	101 (2.1)	16 (0.3)	4821 (100.0)
	1975 (77.3)	127 (5.0)	140 (5.5)	27 (5.9)	104 (4.1)		42 (1.6)	16 (0.6)	2556 (100.0)
	871 (86.5)	7 (5.0)	40 (5.5)	27 (5.9)	25 (4.1)		10 (1.6)	3 (0.6)	983 (100.0)
	750 (86.5)			19 (4.4)	16 (4.1)	0 (0.7)	12 (3.8)	6 (0.7)	803 (100.0)
	1587 (86.5)			80 (4.4)	75 (4.1)	12 (0.7)	69 (3.8)	12 (0.7)	1835 (100.0)

才11表 有業者の兼業構成

	農業	林業	日雇	零細企業	サラリーマン	その他労働者	その他	計 A	Aの有業者に占める割合
東村男女計	84 (8.4)			21 (2.1)	6 (0.6)	16 (1.6)	3 (0.3)	130 (13.8)	5.6%
安楽城村男女計	196 (48.8)	185 (21.8)	72 (17.8)	27 (3.4)	2 (0.2)	25 (3.1)	2 (0.3)	509 (83.4)	32.6%
中平田村男女計	42 (13.5)			10 (1.1)		8 (0.8)	1 (0.1)	61 (14.7)	4.1%

表12 農家よりの通勤者の職業と通勤地域

		東 村			安楽城村			中平田村		
		男	女	計 <sup>※</sup>	男	女	計	男	女	計
通勤者の職業	零細企業	42	9	51	8	1	9	13	3	16
	工 員	45	2	47				14	1	15
	俸給生活者	98	16	114	42	8	50	40	6	46
	その他労働者	30	3	33	32	1	33	43	4	47
	そ の 他	1		1				3	1	4
	計	216	30	246	82	10	92	113	15	128
通勤地域	最近接市 <sup>※</sup>	110	13	123	2		2	86	9	95
	県内他市	22	1	23				1		1
	県外他市	2		2						
	郡内他町村	14	1	15	8		8	4	2	6
	県内他部町村	9		9				1		1
	県外町村	4		4						
	村 内	55	13	68	71	10	81	21	4	25
計	216	28	244 (地域不明) 2	81	10	91 (地域不明) 1	113	15	128	

※ 最近接市は東村では伊勢崎市、安楽城村では新庄市、中平田村では酒田市である。

くされている事を反映しており、安楽城村に於ける農業経営の不安定性と山村の性格を示している。

以上は村全体の職業構成を示すものであつたが、特に農家について、自家農業以外の仕事に従事する農家世帯員の内から通勤者を取つて見ると、専農的色彩の強い中平田、東村にむしろ通勤者率が高くなつてゐるが、之はその通勤地域に於いて明らかなく、東村及び中平田村がそれぞれ伊勢崎、酒田という小都市に隣接しており、之等小都市の工場等企業、その他の事業体への労働力の吸収が、斯る差を生ぜしめるものとなつてゐるのである。尚通勤地域の内安楽城村に於いて、村内通勤が可成り多く見られるのは、営林等関係の事業によるものである。

#### ハ、戦後の転出入

前述の推定社会増減率に依つて、三ヶ村に於ける終戦直後の農村への人口逆流乃至停滞現象が、少くとも昭和二十五年以後は、再び戦前に近いか或いは戦前を遥える流出超過の結果表より検討して見ることは前述の通りであるが、之等の転出入の具体相について若干の

まず昭和二十五年以後の転出者につきその転出理由別の構成を見ると表十三表の如くである。

表 13 表

転出理由別転出者

		東 村			安楽城村			中平田村		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
理由別 転出者	就 職	171	32	203	133	45	178	80	20	100
	分 家	68	2	70	13	0	13	5	0	5
	縁 事	30	379	409	26	145	171	25	144	169
	そ の 他	30	30	60	18	5	23	14	7	21
	不 明	8	10	18	9	1	10	1	0	1
	計	307	453	760	199	196	395	125	171	296
従 属	26	88	114	10	22	32	3	2	5	
総 計	333	541	874	209	218	427	128	173	301	
同上 百分比	就 職	55.7	7.1	26.7	66.8	23.0	45.1	64.0	11.7	33.8
	分 家	22.1	0.4	9.2	6.5	—	3.3	4.0	—	1.7
	縁 事	9.8	83.7	53.8	13.1	74.0	43.3	20.0	84.2	57.1
	そ の 他	9.8	6.6	7.9	9.0	2.6	5.8	11.2	4.1	7.1
	不 明	2.6	2.2	2.4	4.5	0.4	2.5	0.8	—	0.3
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

男子の転出理由に於いては、三ヶ村共に就職によるものが才一位で六〇%内外を示しているが、東村に於いて就業による転出が一〇%も低いのは、この村で村内分家が著るしく多いことによるものと見られ、戦前に見られた性格を今尙繼承している。その他の理由の内注目し得るものは、縁事移動（ムコ入り）が中平田で著るしく多いことであるが、一般的に言つて、ムコ入りが中層以上の農家に於いて見られる事実に於いて、この村の富裕村としての性格を表はすものと見てよいのではなからうか。次に女子については縁事移動が圧倒的な事は説明を要しないが、三ヶ村の内最も貧困な安楽城村で、女子の職業移動の割合が可成り高くなつて注目される。尙東村に於いて女子の職業移動の少い理由は、この村の特色の一つをなす買織が、若い娘さん達に依つて行はれるからであり、之が他地域への職を求めての流出を阻止する条件となつていたのであらう。

才十四表は、之等の転出者を離村と村内移動に分け、それぞれの総人口に対する百分比と十戸当りの流出者数を算出したものであるが、之によると三ヶ村の内最も多くの転出者離村者を出しているのは中平田、次が東、安楽城の順になる。尙転入者に就いても、同じ様を算定を行い、転出転入及び離村入村の差引を行つて見ると才十四表の如く何れも流出超過が見られるが、転出入に於いては中平田、東、安楽城の順に超過が少くなり。離村超過の場合では中平田、安楽城、東の順になる。東村及び安楽城村で、転出超過に比べて離村超過の割合が著るしく低下するのは、両村とも村内分家が可成り多く、この分だけ村内転出が加重されるためとみられる。

三 産児制限

最後に之等三ヶ村に於ける産児制限の实行状況についてみよう。  
 才十五表は夫婦共に健在で妻の年令が五〇才未満の夫婦につき、産児制限の实行有無について  
 の自計主義による調査の結果であるが、之れによると最も富裕であり又その農業経営も安  
 定していると思われる中平田村に於いて、産児制限の实行率も高く、三ヶ村の内最も社会  
 経済的条件にも恵まれず、又最も封鎖的な安楽城村に於いて、实行率は最も低い。そしてこ  
 の様な産児制限の結果を最近の出生率の低下傾向と照合してみると、(才十六表)、両者

才十四表 昭和25年以後の  
流出流入率

	東村	安楽城村	中平田村
総人口に対する 離村者の%	6.45%	5.11	8.39
十戸当り転出者 A	5.46人	5.12	5.98
十戸当り離村者 B	4.06人	3.37	5.63
総人口に対する 入村者の%	2.66%	1.42	3.85
十戸当り転入者 A <sup>1</sup>	2.13人	2.17人	2.84
十戸当り入村者 B <sup>1</sup>	1.68人	0.94	2.58
A — A <sup>1</sup>	3.33人	2.95	3.14
B — B <sup>1</sup>	2.38人	2.43	3.05

表15 産児制限実行率

	産児制限をやっている	やつたところがある	やっていない	不明	計
東	404	44	801	104	1353
安楽城	102	35	447	144	728
中平田	160	7	224	66	457
東	29.9	3.3	59.2	7.7	100.0
安楽城	14.0	4.8	61.4	19.8	100.0
中平田	35.0	1.5	49.0	14.4	100.0

表16 戦後の出生率

	東村	安楽城村	中平田村
昭和23	33.2	32.2	28.7
24	34.5	34.7	34.4
25	32.6	31.5	28.6
26	29.3	26.3	23.9
27	24.3	26.8	29.7
28	22.2	25.1	21.2
29	21.8		22.8



の間には明らかな相関が見られるのである。併し乍らこの事から、中平田村或いは東村の出生率の減退が、主に産児制限によるものであるとは、簡単に言ひ切れないものがある。恐らく斯様な産児制限の普及の裏に、それは併行するものとして、墮胎の増大を推定せねばならぬと考えるのであるが、それでも尙、いはば社会的福祉と産児制限乃至出生率低下との間のこの相関現象の意味する問題について、我々は尙再考して見なければならぬ。

#### IV 結 語

三ヶ村につき、その人口現象の歴史的追跡と、人口収容の現況につき、頗る概括的且不完全乍ら、集計完了せる結果表による解析を行つたのであるが。

以上の結果から特に注目すべき点は、戦前可成りの高出生率を見せていた。之等の三ヶ村に於いて、昭和二十五年頃より始まつたと見られる、全国的な出生率低下傾向が、若干のずれを見せ乍ら、頗る急激な形で見られるのであり、最も出生率の高かつた東村等について、その出生率は全国平均に略等しい線迄低下しているという事。次に戦後の移動に關しては、昭和二十五年以後の人口流出は、戦前に近いかこれを凌駕するものがある。戦前顕著な人口流出を示さず、村内耕地の拡大による分家等によつて、その増加人口の多くを村社会の内に再包摂して来たと思られる東村に於いても、著るしい人口流出が見られる様になつたこと。又三ヶ村中、その農家の生産規模が最も大きく富裕である中平田村で、最も著るしい離村傾向が見られ、且産児調節の侵透も著るしいのに対し、最も人口収容力に乏しいと思られる安楽城村に於いて、離村が不円滑であり、その人口構成や、就業状況

より見て多くの過剰人口乃至過剰労働力を停滞せしめており、しかもかゝる村に於いて、いはば斯様な人口圧力に対する個人の合理的適応作用とも見られる産児調節の侵透が最も遅滞して居り、出生率の低下速度も鈍いこと。等である。

之等の問題については、尙、それらのよつて來たる社会経済的諸条件と、又それらが今後の農村人口の動向に及ぼす影響について、今後更に検討してゆく予定である。

乙 中小都市調査の部

I 調査市の概況

一、位置及び市の概要

伊勢崎市は群馬県南東部、関東平野の北東部に位する小都市である。関東平野のこの部分は、信越国境から秩父山塊にかけての一連の山地に喰入つていて、三角形の平地を形成しているが、伊勢崎市は、この平地の群馬県に属する部分のほぼ中央にある。この地一帯は、そのため北から西南にかけて、赤城、榛名、妙義の三山を始め、やゝ遠く、浅間、信越国境の山々、秩父山塊を望み、南東部を除いて、山地に囲まれ、標高も六五〇mとやゝ高い。

市の周辺は、米麦を始めとして畑作物に恵まれた農村地で、一面の桑畑が表示するよゝに、日本国内でも有数の養蚕地である。交通的には、奥羽線小山駅と高崎線高崎駅を結ぶ両毛線が市を通つてあり、又東武電鉄の伊勢崎線がこゝを終駅としていて、東京都と直結してあり、更には良道が四方に発達していて、これを利用して定期バスも現在八本を教えて、かなり交通の便のよい都市といえよう。これらの交通手段を利用して、工業都市高崎、製糸都市前橋、機業地桐生、足利、佐野、館林、又商工業都市栃木、太田など関東北東部に散在する一帯の中小都市と直接に結ばれており、高崎線によつては、新潟、長野方面及び東京都に時間的に近い位置を占めている。

現在の伊勢崎市は、昭和一五年九月、旧伊勢崎町と旧殖蓮村、旧茂呂村の三ヶ町村が合併して出来たもので、現在でも旧殖蓮、旧茂呂の両地域をあわせる一七、九六平方軒

の大部分は農村部を形成、市街地は旧伊勢崎町と殖運地域のこれに連らなる部分に集中している。この三地域の面積、人口、世帯数は次の表の通りで、都市としての伊勢崎市  
の主要部分が、旧伊勢崎町地域にあることが、人口密度からも察せられるであろう。

総数	面積	世帯数	総人口	男	女	一方軒当り 人口密度
総数	二一、六一 <small>方軒</small>	一〇、一三三	五一、七七九	二四、五四一	二六、七三六	二三九七、七
旧伊勢崎町	三、六五	六、〇五八	二九、六三七	一三、九二七	一五、二二〇	八一一九、七
旧殖運村	一一、七〇	二、二五〇	一一、三九一	五、九一四	六、四七七	一〇五九、一
旧茂呂付	六、二六	一、八二五	九、七五二	四、七〇〇	五、〇五一	一五五七、七

(昭和二九年の住民登録による)

昭和二五年度国勢調査によれば、全人口の一七、三%が才二次産業に従事してあり、殊に製造工業に従事するものが一四、九%を占めている。

業産次一	就業者総数	総計(D)	男	女	D/A
農 業	二〇、三八一	二二、二四一	八、一四〇	四一、八	
林 業	四、六五〇	二、四八五	二、一六五	九、五	
水 産 業	三	三	一	〇、〇〇六	
	三	一〇	三	〇、〇〇三	

古来上毛の地一帯は、蚕桑の産多く、農家の副業として「まゆ」の生産が盛んであつたが

業 産 次 二	業 産 次 三							小 計									
	飲 業	建設工業	製造工業	ガス、電気、水道業	小 計	商 業	金 融 業		サービス業	運輸通信業	自由業	公務団体	其ノ他	計	失業者数	無業者数	合 計 (A)
	四、六六六	七	一、〇九一	七、二八一	七二	八、四五九	三、六九八	一九一	二、一五三	六四九	二六八	四六二	四三	七、二六四	三七七	二七、九四五	四八、七〇三
	二、四九八	六	一、〇五三	三、九〇五	六一	五、〇二五	三、四二八	一三四	一、一四一	五三九	二二二	二四二	二二	四、七一八	二五四	一〇、八四九	二二、三四四
	二、一六八	一	三八	三、三七六	一一	三、四二六	一、二七〇	五七	一、〇二二	一一〇	五六	二一	二〇	二、五四六	一一三	一七、〇九六	二五、三五九
	九、五四	〇、〇一	三、二	一四、九	〇、一五	一七、三	七、六	〇、四	四、四	一、三	〇、六	〇、九五	〇、〇九	一四、九	〇、八	五七、四	一〇〇、〇〇

後述するように、農家の自家用としての織物から發達した機業が伊勢崎市の産業の中心をなしているのであつて、製造工業の種類は、機業に關係するものが多く、この一四、九%という製造工業従事者の割合も、伊勢崎の織物工業都市としての性格を物語るものである。

才三次産業に従事するものは一四、九%、才一次産業に従事するものは九、五四%であるが、農業従事者は、主として殖産、茂呂地区にあり旧伊勢崎町では、約二%、逆に才三次産業従事者の主体は旧伊勢崎町に集中している。伊勢崎市は以上の如く、農村部を大きく含む商工業都市であるが、その中心となる旧伊勢崎町は、又周辺農村地域の消費地的役割、文化的役割を果しているのである。

## 二、その織物の歴史

伊勢崎市は現在伊勢崎織物、殊に伊勢崎銘仙の産地として知られており、上毛の地に散在する機業地の中でも、その手工業的色彩を残す生産過程が注目されている。従つて市の發達とそれに連らなる経済的背景を見る場合織物工業は決して見逃すことの出来ない要素である。

前にも述べたごとく、この地一帯の農民は古くから蚕業を副業としていたが、自製の糸を用いて簡単な絹織物を織り、自家用として使用していた。これらの織物は、偶々、仲買人の手によつて埼玉県深谷、本庄等の近接町村に販売されることはあつても、本来自家用として生産されるに過ぎなかつたものである。ところが一八世紀の中期、京保の

頃から、この織物が、他地方の注目をあびるようになり、文化文政の頃からは、資本を投じて質織をさせ、織物を販売の目的で生産する元機屋なるものが出現し、漸く国内に広く商品化された織物が生産されるようになった。この商品化された織物は、その後、染色において改良が加えられ、ますます、その市場を欲けたが、遂には元保年間、そのための市場が開かれるようになり、更には藩主の保護の下に独占的な問屋制度がとられるようになったのである。

以上の如く江戸時代に農家の自家用織物から商品としての織物に拡大された伊勢織物は、明治維新後も、その柄柄、染色等に一層改良が加えられ、問屋制度の消滅と共に中小資本を基にした多数の機業家が発生産して、生産は一段と上昇して行つた。交通の発展は原糸の購入路、製品の販売路の拡大を助長し、需要に応ずる生産拡大の為に織物製造工程の各分野が分業的に独立して、織物関係の幾多の職業も生れた。又手織機に代る力織機の使用も、生産向上に著しい貢献した。(明治元年三〇、〇〇〇疋であつた小巾織物の生産高は、明治四〇年には五二三、六七六疋、昭和三年には二〇五九、五二〇疋となつている)。昭和五年辺りを最盛期としてその後伊勢織物の生産は急な上昇を迎えなくなつたが、日華事変から太平洋戦争への推移は、軍需産業への転換、企業統制と著しい制約を織物工業界にもたらし、又終戦直前の空襲による市街地1/3の戦災も大きな打撃をこの伊勢織物工業に与えた。終戦後は、この打撃から次第に回復しているが、近年絹織物の不振に伴い、中小資本を中核とする本地機業も伸び悩みの状態にある。

伊勢織物工業は、昔から周辺農村地域に広く分布する農家副業としての質織を基盤

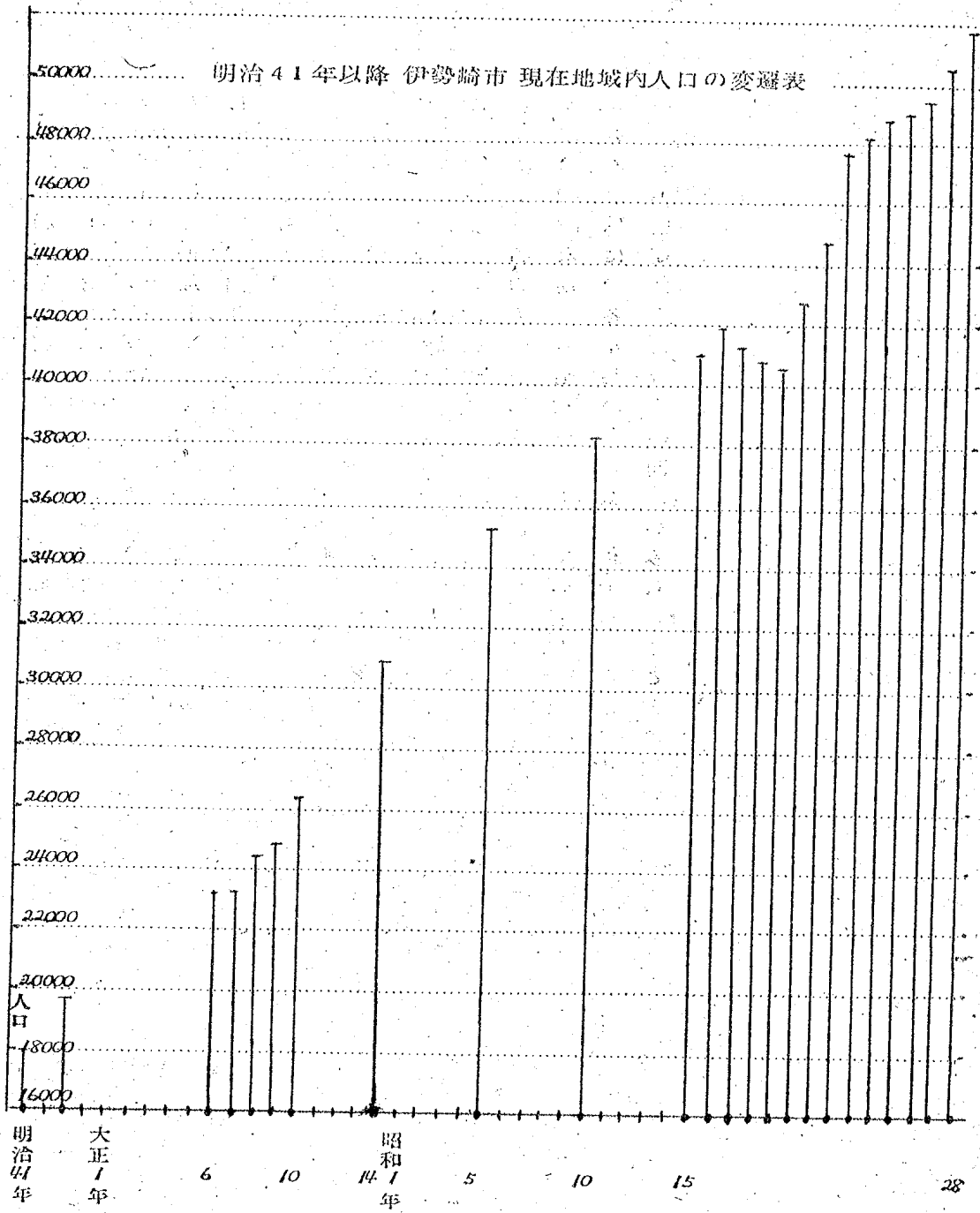
としてあり、明治以後、力織機の導入によつて、近代工業化がはかられたが、その主要部分を構成するに至らず、現在でも生産の殆んど大部分は、昔ながらの手工業的生産方法に依存しているのが特色である。こうした伊勢崎織物殊にその主体である銘仙の特殊な手工業的技術と工程とは、他の追隨を許さぬ手織獨特の持味によつて、本地織物の商品価値を維持しているとはいへ、秩父、足利、桐生、八王子といった銘仙産地がその大部分の商品を力織機によつて生産している現在、多くの問題を含んであり、又現在のよきな化学繊維の進出による絹織物の圧迫と、中小企業の危機が叫ばれている時代に、伊勢崎織物工業の不振を一層深刻なものとしているともいへよう。

以上が伊勢崎織物の簡単な歴史であるが、この歴史はそのまま都市としての伊勢崎の発展及び性格を物語るものといつても過言ではない。

## II 伊勢崎市の人口の変遷

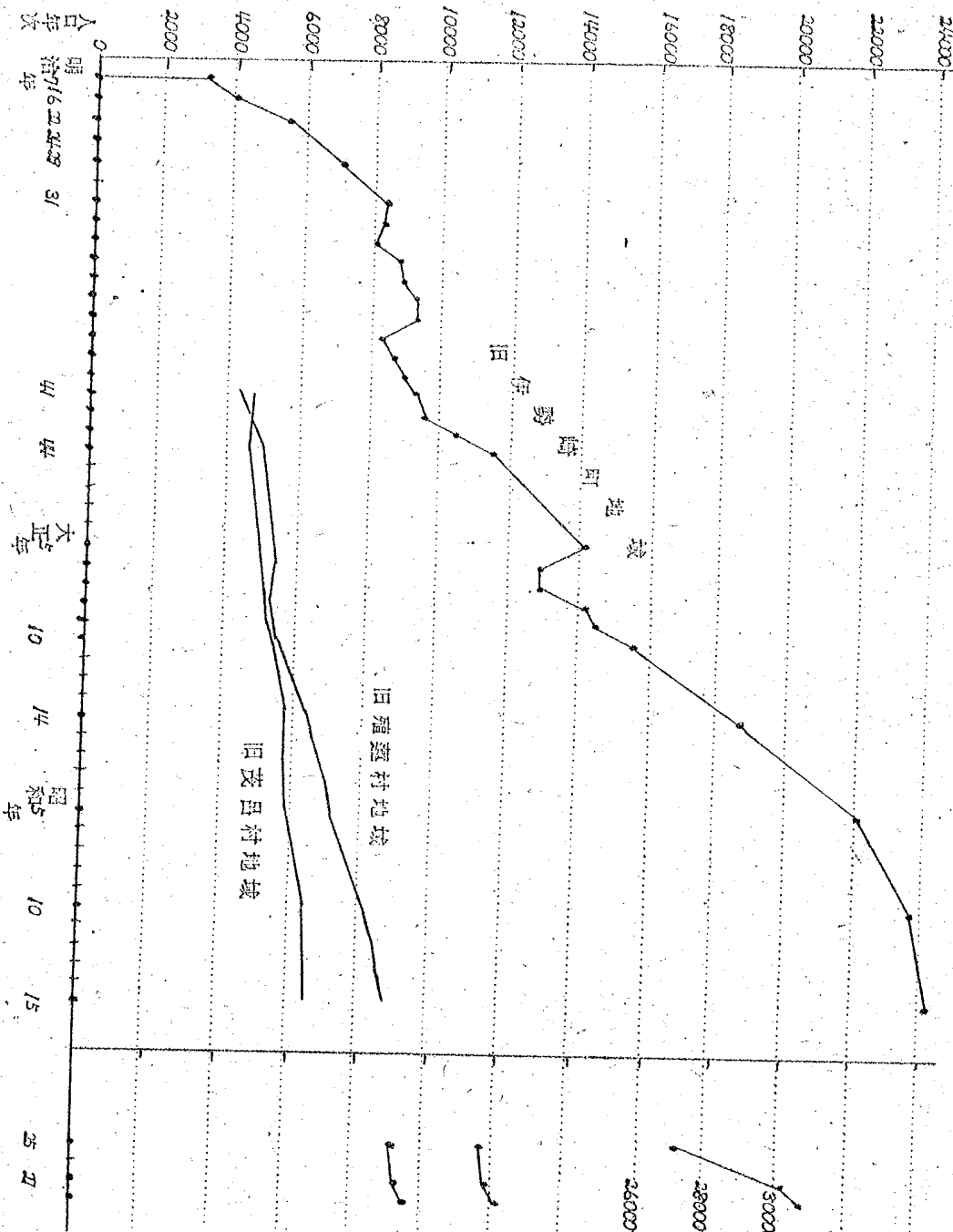
今回の調査では、殖産地区と茂呂地区の明治四一年以前の資料が得られなかつたので全市地域にわたるそれ以前の人口数は不明であるが、一応明治四一年からの総人口の変遷を見ると次の図のようになつてゐる。





この変遷図を今明治四〇年―昭和一六年、明治一七年―昭和二〇年、昭和二十一年―昭和二三三年、昭和二四年―昭和二九年の各時期に区切つてみると、明治四一年から昭和六年までの伊勢崎織物の発展期は、人口も明治四一年の約一八、〇〇〇人から四〇、〇〇〇人と二倍に増加してゐり、戦争中は人口増加が停止して寧ろ減少傾向を示している、しかし終戦後は、出生率の高まりと復員や戦後のインフレ景気による人口流入を裏わして著しい増加をみせ、その後は出生率の低下と景気の下降に伴う増加の緩慢化がみられる。

次に本市の人口変遷を旧伊勢崎町地域、旧殖遺村地域、旧茂呂村地域別に観察すると、別図の如く、先づ伊勢崎町については、明治七年三二〇七人であつた本町の人口は、明治末期まで比較的緩慢な増加を辿り、明治末期から昭和五年頃までは、その増加速度を強め以後戦前まで再び緩慢化していることが分る。かゝる人口の変遷は、伊勢崎織物の発展とそれによる簡業その他の発達と関連するものであつて、明治末期までの伊勢崎織物の発展前期、明治末期から昭和五年頃までの著しい生産向上期、その後の停滞期と照応するものである。殊に、各年毎の人口数の得られた明治三七年日露戦争頃及び大正五年頃の織物の一時的不振期に人口減少の凹みが見られることは注目すべきことであらう。



殖産地区と茂呂地区の明治四一年以降の人口増加は、伊勢崎町に比して遙かに少い。殊に茂呂地域の人口増加は少く、明治四一年から昭和一五年まで、伊勢崎町では二、六倍、殖産地域では二、一倍の人口増加が見られるに對して、茂呂地域では一、五倍の増加率である。殖産地域の方が茂呂地域よりも人口増加が大きいことは、この地域の伊勢崎町に連なる部分の市街地化によるものであり、又伊勢崎町の人口が充塞するに従つて、殖産地域に人口が拡大して行つた為である。しかしこの三地域の人口変遷によつても分るやうに伊勢崎市の人口変遷の主体は、伊勢崎町の人口変遷にあるのであつて、伊勢崎町の人口の変遷がより純粹に、伊勢崎市の發展を示すものといえる。

### III 本調査の配票集計結果の分析

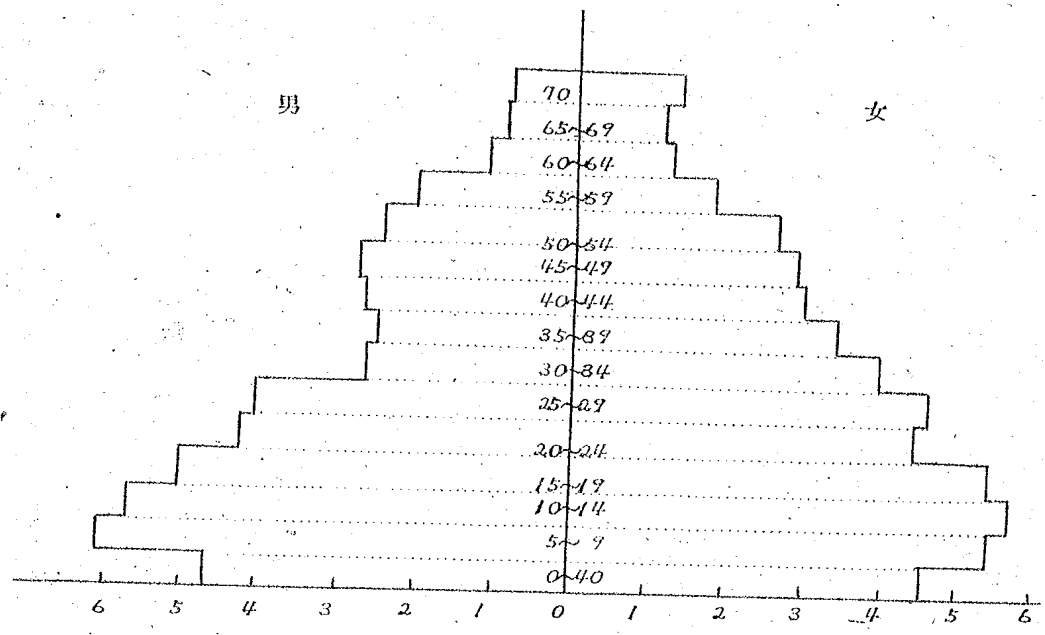
本調査においては、純粹に都市部の人口の調査という目的から旧伊勢崎町地域が対象とされたが、その三分の一抽出による調査対象世帯は一九五〇世帯で、その世帯人員は、男子四五八九人、女子四八八四人、計九四七三人である。対象世帯の世帯主の職業割合は別表の通りで、全体の五三、七〇%が中小企業部門に属してあり、事務労働者は一五、二三%、工場労働者は五、四四%、單純労働者が五、九五%、農業が二、九七%となつてゐる。

割合%	中小企業							不明計	
	農業	商業	工業	その他	工場労働者	事務労働者	單純労働者		
二九七	五八	六三七	三一五	九五	一〇六	三〇一	一一六	二八七	一九五〇
三二六七	一六二六	四八七	五四四	一五二三	五九五	一三七四	〇一〇	一〇〇	一〇〇

無業一三、七四％は、世帯員の中にも就業者がゑらず、世帯全体として完全に無業なのは一一三世帯で全体の約五、八％である。しかしこの世帯員の職業を世帯主の職業と考へて、それぞれの分類に配分しても、有業世帯の職業間の比率は殆んど変化しない。又中小企業部門内工業三一五世帯の中二四五世帯は織物関係の製造業である。なほ、本職業分類の中単純労働者の中には、小使、運転手、郵便配達人等の賃銀労働者も含まれ、その他の職業の中には、会社重役などの管理的職業、開業医も含まれていることを断つておく。

#### 一、人口の静態分析

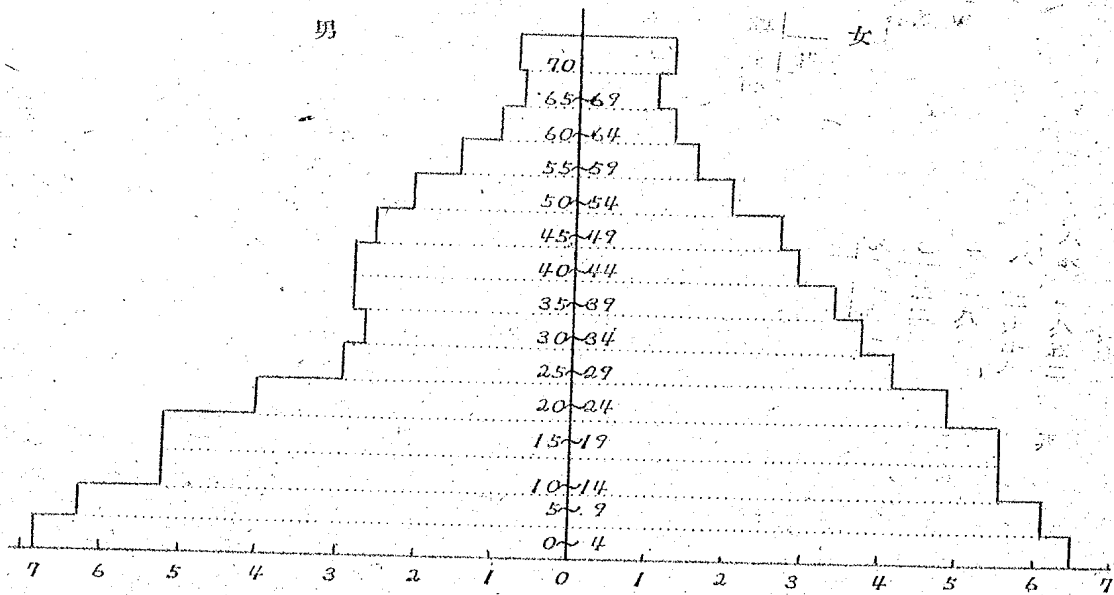
本調査の対象となつた世帯人員全体を男女別年令五才階級別構成を図に示せば次の通りである。



著しい特質は、二〇才〜四四才までの労働力としての活動期にある年令層男子が甚しい囲みをみせていること。一見して、中小企業を中核とする中小都市の農村に共通する人口の停滞性を示しているといえよう。殊に三〇才〜四〇才までの年令層は、終戦時二〇才から二九才にあたる部分で、当時労働力人口の中でも移動の容易な時期にあたり、終戦後織物業を基底とする中小企業の選滞に伴い、流出したものと考えられる。二五才〜二九才の年令層はこの点最近五年間の金属産業や、電気産業等の進展と、才三次産業の整備によつて吸収され、移動期にある年令層としてはかなり高い比率を示しているが、それにつゞく二〇才〜二四才の年令層は、再び停滞的傾向を強めている。次の図は昭和二五年度図勢調査時にお

ける本市人口の年齢構造で、殖産、茂呂両地域を含むものであるが、本調査の乗計結果と比較すると、当時二〇才以下、二四才であつた二五才、二九才の年齢層を除いて、当時一五才以下三九才までの労働力人口が、その比重を低めており、殊に当時一五才以下一九才の年齢層の流出が分るのである。

昭和25年度 伊勢崎市 男女別年齢構造



二、世帯の發生的構造

われわれは伊勢崎市の市街地世帯が、如何なる時期に、どの地方から、この都市に來住したかをみることによつて、この都市世帯の發生構造を眺めた。へたゞ以下の集計は、男子を世帯主とする世帯によつたもので、夫との死別者、離別者の多い女子世帯主世帯は、曖昧なのではふいた。男子世帯数の総計は一六六七である。先ずその來住時期を調べると、全世帯の八四、六五％は明治元年以後にこの都市に世帯を構成したものであり、明治以前からのこの都市にあつた世帯は一三、九七％である。明治以降分家、又は獨立世帯構成したものも、その起源世帯が明治以前からの地域内にあつたものは、明治以前からの世帯として取扱つたのであるから、この八四、六五％は純粹に明治元年以降に來住したものである。

これを現在の世帯主の職業別にその來住時期を割合で示せば次のようになつてゐる。

世帯主の職業	來住時期		計
	明治以前	明治以後	
農業	三、七五〇	三、〇三六	六、七八六
商業	一、三〇四	二、七二七	四、〇三二
中小企業	一、一三七	二、四〇三	三、五八〇
その他	一、三九八	二、四七三	三、八七一
工場労働者	七六九	二、四〇四	三、一七三
事務	一、二六三	一、六一四	二、八七七
労働者	一、五八九	二、七一〇	四、三〇九
傭労働者	九二六	二、二二二	三、一四八
その他	一、九〇八	二、七四八	四、六五六
無業	一、九〇八	二、七四八	四、六五六
計	一、三九七	二、四三六	三、八三三



中小企業部門では、商業、工業、その他いづれも明治以前一三%内外、明治期二四%、二七%、大正期一七%、二〇%、昭和終戦前期二五%、三二%で、織物工業の発展とそれに伴う商業の発達期にあつて来住しているものが多く、伊勢崎市の進展に當つてその中核である中小企業の発展を表現しているが、工場労働者、事務労働者の世帯は、昭和期、殊に終戦後期に多くの割合を占めていて、本市のこの期における行政的、文化的整備、並びに近代工業の発達を示している。しかし集計的には未完であるが、恐らくこの工員世帯及び事務労働者世帯には、かなり多くの他市への通勤者が含まれているとも考えられ、交通手段にかなり便利な本市が、終戦後ある程度住宅都市的性格を帯びて来ているともいえる。

次に現在の世帯主の出生地の割合を示せば伊勢崎市生れものが、三四、三一%で最も多く、伊勢崎周辺地区である佐波郡内が一六、五〇%、他の群馬県地域が一五、八四%で、以上の外周辺都市である高崎市〇、五四%、前橋市 三、四二%、桐生市一、九二%、太田市〇、六六%を含めて群馬県内は全体で七三、一九%と大きな割合を占め、この都市の発展に當つての周辺地域との密接な関係を物語っている。この外同じく関東地方に属して隣県としてこの地方に近接する栃木県並びに埼玉県がそれぞれ三、七二%、四、八〇%、京浜地域が三、四二%で多く、更に新潟県の四、七四%、長野県の一、四四%が目立っている。

以上本市を構成する世帯は、本市原住世帯を中核として根本的には周辺農村地域に依存してあり、交通的、産業的、文化的に關係の深い近接都市並びに東京都といった都市地域

世帯主の出生地		世帯主の出生地	
	%		%
伊勢崎市	三四三一	石川県	〇三六
佐波郡	一六五〇	富山県	〇五四
高崎市	〇五四	滋賀県	〇四八
前橋市	三四二	千葉県	〇三六
桐生市	一九二	神奈川県	〇一二
太田市	〇六六	静岡県	〇二四
他の群馬県	一五八四	愛知県	〇三〇
足利市	一五〇	山梨県	〇一八
他の栃木県	三二二	岩手以北	〇三六
埼玉県	四八〇	北海道	〇二四
東京都	三二二	岐阜以東	〇九六
横浜	〇三〇	海外	〇三〇
新潟県	四七四	不明	二五一
長野県	一四四	計	一〇〇一
茨城県	〇八四		
福島県	〇三六		
山形県	〇五四		

からの供給がこれに加わっていることになる。

又、新潟県を主とする北陸地方及び長野県の如く、この地方を関東平野への出口とし、この地方の農業その他の労働力の供給源として人口を流出せしめた地域からの来住世帯が多いことも、本市を含むこの地一帯の特徴である。

現在の世帯主がこの地に落着くまでに、如何なる職域を歩み、如何なる地域移動を行つたかの分析は、後の資料整理にまつが、

(A) この地生れで、職業的にも地域的にも重要な移動を行わなかつたものは、全体の二六、三九%を占め、一回の移動即ち他の地生れで直接本市に來住したものが四〇、四三% 他の地生れか、或いは本市生れで、出生地以外の地を経て、この市に住みついたもの、即ち本市を二

度目の移動地とするものが二六、二一%、同じ意味で三度目の移動地とするものが、六、九〇%となつてゐり、本市生れを含めて六七%近くまでが直接的に本市に住みついていること。

(B) 三三%近くの二回以上の移動者の中、遠距離にある地からの来住者には、東京といふ大都市を経て来たものが多いこと。

(C) 殊に専務労働者に二回以上の移動者が多いこと。

を指摘してゐきたい。即ち中小都市は、その地生れのものも別としても、周辺地域からの移動の才一段階としての意味を有し、そのため直接に来住するものが多いこと、又若し、農村 ↓ 中小都市 ↓ 大都市、或いは農村 ↓ 大都市 という形が、人口の流れの方向とするならば、中小都市への遠距離発生人口の流れは、大都市を伸介とした逆流の形をとることが多い訳である。

### 三、終戦後に於ける人口移動

対象世帯から終戦後転出した人員の総数は男子四二八人 女子五二五人 計九五三人 転入した人員の総数は、男子二五〇人 女子四九九人で、その転出転入別の割合は次の通りである。たゞし配票調査のため、煩瑣を避ける目的で、転出したが再び転入して現在世帯内にあるもの、転入したが再び転出して現在世帯外にあるものは、それぞれ転入者、転出者としてのみ扱い、転出者、転入者としての件数はそれだけ少くなつてゐる。又転出転入理由は多種であるが、結婚、就職を中心に、転出には分家、世帯構成、転勤、転職、転入

には、復員、養子、従属の項を残し、本稿では他はその他として一括した。世帯構成といふのは、分家とは別に、例えば、同居していた世帯が別居したり、嫁をもらつて転出した場合を意味し、従属といふのは、転出者の扶養家族が従属して転出を行つたものである。

理由	出		入	
	男%	女%	男%	女%
結婚	一一八五	六三〇五	一五六	六九二四
就職	四五五六	八九五	三五二	一五二三
転職	六五四	〇七六	一八〇	引揚〇二〇
世帯構成	三二七	〇七六	九六	二二〇
分家	六七八	〇一九	三二二	一〇一
従属	三九七	九五二	一五二	九八二
その他	一七〇六	一三九一	一四〇	一四〇
不明	三九七	二八六	一四〇	一六〇
計	一〇〇一	一〇〇一	一〇〇一	一〇〇一
計%				
結婚	四〇、五〇		五、二七	
就職	二五、三九		二、九〇	
転職	三、三六		六、一四	
世帯構成	一、八九		四、六七	
分家	三、一五		一、四〇	
従属	七、〇三		一、六二	
その他	一五、三二		一、六〇	
不明	三、三六		一、六〇	
計	一〇〇一		一〇〇一	

転出については、四〇、五%までが結婚、即ち嫁婿として出たもので、就職のための転出は二五、三九%であるが、男子の場合は四五、五六%と就職の場合が、最も大きな割合を占めている。逆に女子の場合は六三、〇五%までが嫁入りで、就職は八、九五%に過ぎない。

男子の嫁入り転出は一二、八五%でかなり多く、ある意味からは、就職の意味を含んでい

ると考えられるが、この稿においては、就職以外の集計結果未整理のため、一応本市世帯内の停滞人口に關係の深い就職転出についてのみ、見て行きたい。

就職転出者は男女合せて二四二人で、その年次別内訳は別表の如く、終戦後年次を経るに従つて多くなり、昭和二五年以降が八四、七%を占める。これは最近五ヶ年間に於ける就職期にある人口層が、著しくその停滞性を増加したことに起因するものであるが、このことは、就職転出時に於ける年令別の転出者の割合を見ると一層明らかで、転出時一九才以下の労働年令になつたばかりの人員が五二%近く占めていることから推察されることである。

就職転出者転出年次割合	
昭和二〇年	〇、四一
二一年	三、七二
二二年	一、六六
二三年	三、三一
二四年	五、七九
二五年	九、九二
二六年	一三、二二
二七年	一五、七〇
二八年	二〇、二四
二九年	二五、六二
不明	〇、四一
計	一〇〇、一

就職転出者転出時年令割合		
一〇才	一四才	三、〇八
一五才	一九才	四八、七二
二〇才	二四才	二五、六四
二五才	二九才	一四、八七
三〇才	三四才	三、五九
三五才	三九才	〇、五一
四〇才以上		
不明		
計		一〇〇、一

次に就職転出者が現在如何なる地域に吸収されているかをみるため、その現住地別割合を示すと、伊勢崎市以外に転出したものは、八五、四％で、その内訳は、伊勢崎市を除く津島県が一、一、一六％、京浜地域が五二、八九％、以上を除く関東地方が七、八五％、その外が一三、五％となつており、就職転出者の伊勢崎市以外の転出地域は、一応全国的に

就職転出者現住所別割合

伊勢崎	一三、二二	中	〇、八三
佐波郡	二、〇七	九	一、六五
高崎	一、六五	北海道	一、二四
前橋	一、六五	海	〇、四一
桐生	一、六五	外	一、二〇
太田	〇、八三	計	二〇〇、一
その他の群馬県	三、三一		
足利	一、二四		
京浜	五二、八九		
以上を除く関東	六、六一		
北陸	二、八九		
甲信	〇、四一		
東海	二、〇七		
東北	〇、八三		
関西	三、三一		

拡つてゐるが、その大部分が、伊勢崎市を中心とした周辺地域と京浜大都市地域で、中でも京浜地域が本市停滞人口の主要吸収圏となつてゐることが分る。このことは、伊勢崎市が概況で述べた如く、交通の便に恵まれ、近接都市群と時間的に近い関係にある所から通勤可能範囲が広く、近接地域への吸収が転出という形をとらないことにもよるが、なほこの地方一連の中小都市が、戦後その吸収能力を低下し、寧ろ伊勢崎市と同じく、人口を停滞せしめていて、より大きな吸収能力を有する大都市への集中的な転出を現出せしめてゐると考えることが出来よう。

就職転出者が現在ついている職業は、中小企業に四〇、五〇%、事務労働に二八、一〇%、工場労働に一三、六四%、その外は全部で一〇、七四%であつて、その就職業の重点

計	中小企業						就職転出者現職業別割合
	農	商	工	その他	工場労働者	事務労働者	
一〇〇、一	一、六五	二七、六九	一一、五七	一、二四	一三、六四	二八、一〇	
						七、〇二	
						〇、四二	
						一、六五	
						七、〇二	

が中小企業部門にあり、本市の中小企業を中心とした経済的性格との結びつきを示しているが、なお又、事務労働への二八、一〇%という吸収比率は、農村に比して高い教育を与えられている中小都市の停滞人口の性格をも表わしているといえる。

転入者については、先ずその転入理由別割合は、五一、二七%までが結婚によるもので、対象世帯へ就業のため転入したものは、二一、九〇%である。男子では、又一八%の終戦による復員が目立つている。就業転入者は男女合計一六四人であつたが、男子八八人、女子が七六人で、転出者の男女の比に対して、女子の割合の高いのは、家事手伝などの非生産的単純労働に従事したものが多いためである。又就業転入者の前住地別分布は、別表の通りで、世帯主の出生地においてみられたと同様の傾向がみられる。

即ち伊勢崎市以外からこの市へ就業のため転入して来るものは、群馬県及び栃木県埼玉県という周辺地域からのものが多く、就業流入者については狭い吸引圏を構成して

就職転入者前住地別割合

伊勢崎	一七、〇七	東京都	四、八七
佐波郡	一四、〇二	以上の外の関東	二、四四
高崎	二、四四	東北	二、四四
前橋	三、六六	新潟県	三、六六
桐生	一、八三	長野県	〇、六一
その他の群馬県	二五、六一	大阪府	一、八三
足利	〇、六一	熊本県	〇、六一
その他の栃木県	三、六六	不明	一〇、三七
埼玉県	四、二七	計	一〇〇、一

り、又東京都や新潟県のように、伊勢崎市を含めるこの地方一帯が地理的位置、産業的、文化的関係の密接さからこの地方への人口流入を示しているということである。

四、世帯内の構造

本調査対象世帯の世帯主の年令別割合は、全体として、三五才以上の年令層が八一、四三%を占め、二〇才から三四才までの世帯主の割合は一八、二一%で少い。これは、本市の世帯に、農業、中小企業に属するものが多く、農業、中小企業世帯の特徴として、家族従業員を多く含む経営形態から、若い年令層で独立世帯を営む機会の少いことによるものである。それだけに又、一世帯当りの人口の停滞の大きさを示すものである。このことは、世帯主



の職業別年令別割合をみると一層明らかで、別表の如く、工場労働者、事務労働者、及び単純労働者の部門では、二〇才から四九才までの世帯主の比重の大きいのに對して農業世帯では五〇才以上、中小企業世帯では、四〇才以上の年令層に比重が大きく全世帯主におけるよりも一段と高年性を強くしている。

	農 業	中小企業	工場労働者	事務労働者	単純労働者	全世帯主
〇～四才	一七三	一三四	四七二	一三五	一七二	一四四
五～九才	一七三	六一一	一六〇四	一四一四	一三七九	七五九
一〇～一四才	二五～二九才	七七四	一九八一	一八一八	一三〇七	九一八
一五～一九才	三〇～三四才	一七八四	一八八七	一六一六	一三二一	一三七九
二〇～二四才	三五～三九才	一五五七	一三二一	一六五〇	一〇三五	一四〇〇
二五～二九才	四〇～四四才	一六六一	一一三二	一四八一	一七二四	一五一八
三〇～三四才	四五～四九才	一五四七	八四九	九〇九	一二九三	一三六四
三五～三九才	五〇～五四才	一二六一	四七二	五三九	八六二	一六六四
四〇～四四才	五五～六〇才	一一三三	〇九四	四三八	一二〇七	一五一八
四五～四九才	六〇才以上	〇四八	〇九四			八三一
不明	一七三					
計	一〇〇一	一〇〇一	一〇〇一	一〇〇一	一〇〇一	一〇〇一

次に世帯員の世帯主に対する続柄別人員の一世帯当り平均数を各職業部門についてみると、世帯主の年令の高さから、尊族の平均数は農業、中小企業では少く、工場労働者では高くなっているが、逆に卑族、殊に孫の平均数は、農業、中小企業で高くなつていて、家族を一夫婦単位として考えた場合、複合家族の世帯の多いことを示している。

全体の一世帯当りの人員は、以上を反映して、農業世帯、中小企業世帯で、六、二九人、六、二〇人と高く、工場労働者、事務労働者、単純労働者の世帯では、四、四六人、四、五三人、四、四〇人と低いが、「その他」の世帯で五、四八人と高いのは、雇用人の多いためである。このことは中小企業についてもいえることであるが、雇用人を考慮にいれなくても四、九九人で中小企業では賃銀労働者よりも高い。

世帯主職業別続柄別平均人員

世帯主の職業	続柄													
	祖父	祖母	父母	世帯主の配偶	子供及び配偶	孫及び配偶	兄弟姉妹	兄弟姉妹の配偶	その他の親族	姻族	雇用人	同居人	不明	計
農業			016	115	291	988	017				002			629
中小企業	001		015	111	319	025	011	001	004	001	018			620
工場労働者			098	092	206	002	019			003	005	001		446
事務労働者	001		019	093	110	004	008	002	001	001		005		453
単純労働者			011	084	118	009	006	003	005	003	003	003		440
その他			016	087	136	018	005	005	005	001	037	011		548
無業	001		003	041	101	051	004	001	001	001	001	003		447
計	001		013	085	242	024	009	003	003	001	010	003		486

以上の家族構成を一世帯毎に、その中に世代の数がいくつ含まれているか、又家族員は直系のもののみで構成されているか、或いは傍系のものを含んでいるかによつて分類し、整理すれば、次の表のようになる。なお分類は次の基準による。

一代世帯……本人のみ、或いは世帯主夫婦のみの世帯

二代世帯……父母と世帯主、或いは世帯主とその子供の二世帯によつて構成される世帯

三代世帯……祖父母—父母—世帯主、父母—世帯主—子供、世帯主—子供—孫  
といつた三世帯によつて構成される世帯（中央の世代が欠けても三代世帯とする）

四代世帯……三代世代と同様の考え方で四世代を含む世帯

直系世帯……世帯主の直系尊族及び直系卑族と世帯主夫婦の範圍内の家族員によつて構成される世帯

傍系一世帯……世帯主の兄弟、姉妹及びその配偶者を含む世帯

傍系二世帯……叔父、甥、従兄弟等以上の外の親族を含む世帯

傍系三世帯……世帯主の配偶者の親族即ち姻族を含む世帯

直系世帯 傍系一〃 傍系二〃 傍系三〃 計	農 業				
	一代世帯	二代	三代	四代	計
九一、三八	六、九〇	五五、一七	三三、七六	五、一七	一〇〇、一
九一、二二	九、三六	六八、五八	二二、四〇	〇、六六	一〇〇、一
八八、六七	一〇、三八	七〇、七五	一八、八七		一〇〇、一
九一、九一	一一、四五	七六、三八	一七、一七		一〇〇、一
九一、二三	七、七六	七八、四五	一三、七九		一〇〇、一
八、六二					一〇〇、一
五、二五					一〇〇、一
二、二九					一〇〇、一
一、三四					一〇〇、一
〇、九五					一〇〇、一
四、七二					一〇〇、一
二、五九					一〇〇、一
二、五九					一〇〇、一
二、五九					一〇〇、一

これによれば、農業、中小企業、工場労働者、事務労働者、単純労働者の順で、三代、四代にわたる世帯の割合が多くなつており、世代の分離度の大きさが、貸銀労働者において強いことが分る。又世帯主を中心としてみた場合に、世帯主との血縁関係の薄い傍系二世帯主の家族員を吸収している世帯が、都市的職業世帯に多い。このことは、農業世帯の年令が、農業に比して高く、直系に含まれる家族員の範囲が広く、逆に貸銀労働者では世帯主の年令が、農業に比して低く、その範囲が狭いことによるのであらうが、中小企業において

世帯主の年齢の高さに比して傍系度の多いのは、親族、姻族を広く含めた血縁的家族的従業員として吸収している部分が多いからであろう。

#### IV 結 び

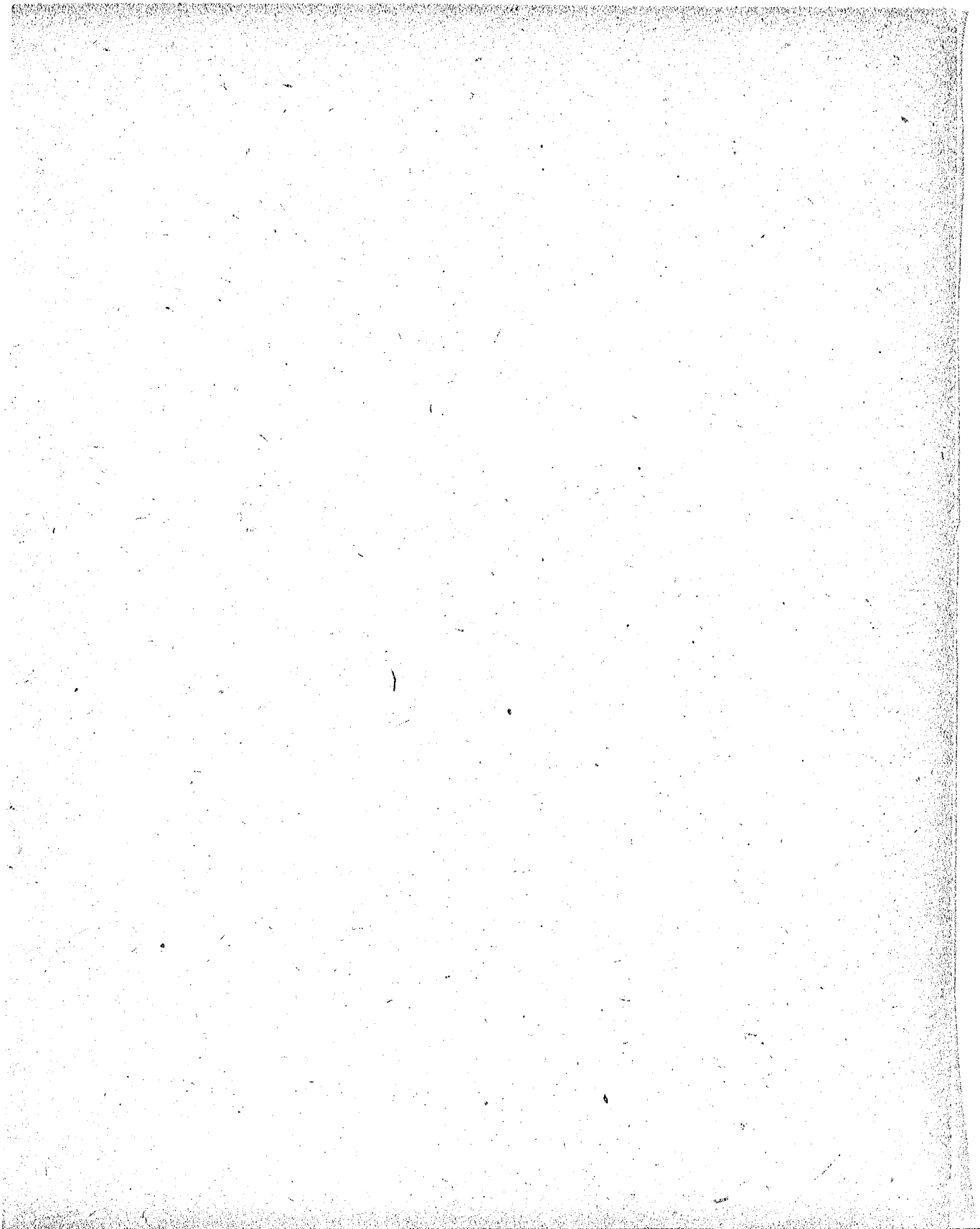
以上、本調査の結果概要からみて云えることは、江戸時代中期から末期にかけて芽生えた織物商品生産を基礎にして、明治維新後、日本資本主義の発展に伴い、中小資本群によつて、生産向上と都市としての発達を示して来た伊勢崎市が、終戦後、中小企業の不振と更に絹織物の不況から、多大の停滞人口を抱えているということであり、この傾向は近年一段とその度を増し、終戦後の出生率の増加によつて、ふくれ上つた未来の労働力年齢層の拡大に従つて、今後ますますその停滞性を強化する可能性を有しているということである。

そして、その停滞人口のはげ口は、附近一帯の中小都市並びにその周辺地域にあるのではなく、主体は、大都市京浜地域にあつて中小都市からの大都市への人口集中の傾向を表わしてあり、その吸収される職業部門は、主に、東京都の中小企業部門であつた。

又、伊勢崎市の主体をなす中小企業世帯の世帯構成においても、世代の複合性と、子供数の多いことは、以上の停滞性の表現に外ならないと云えよう。

詳しい集計ならびに蒐集資料の分析は、今後に俟つことにして、以上をもつて調査結果の概要としたい。

五 研究報告会の開催





調査研究の相互連絡並びに研究業績の推進を目的として出来るだけ屢々部内研究報告会を催しているが、本年度中に実施した報告会はつぎのとおりである。

年月日

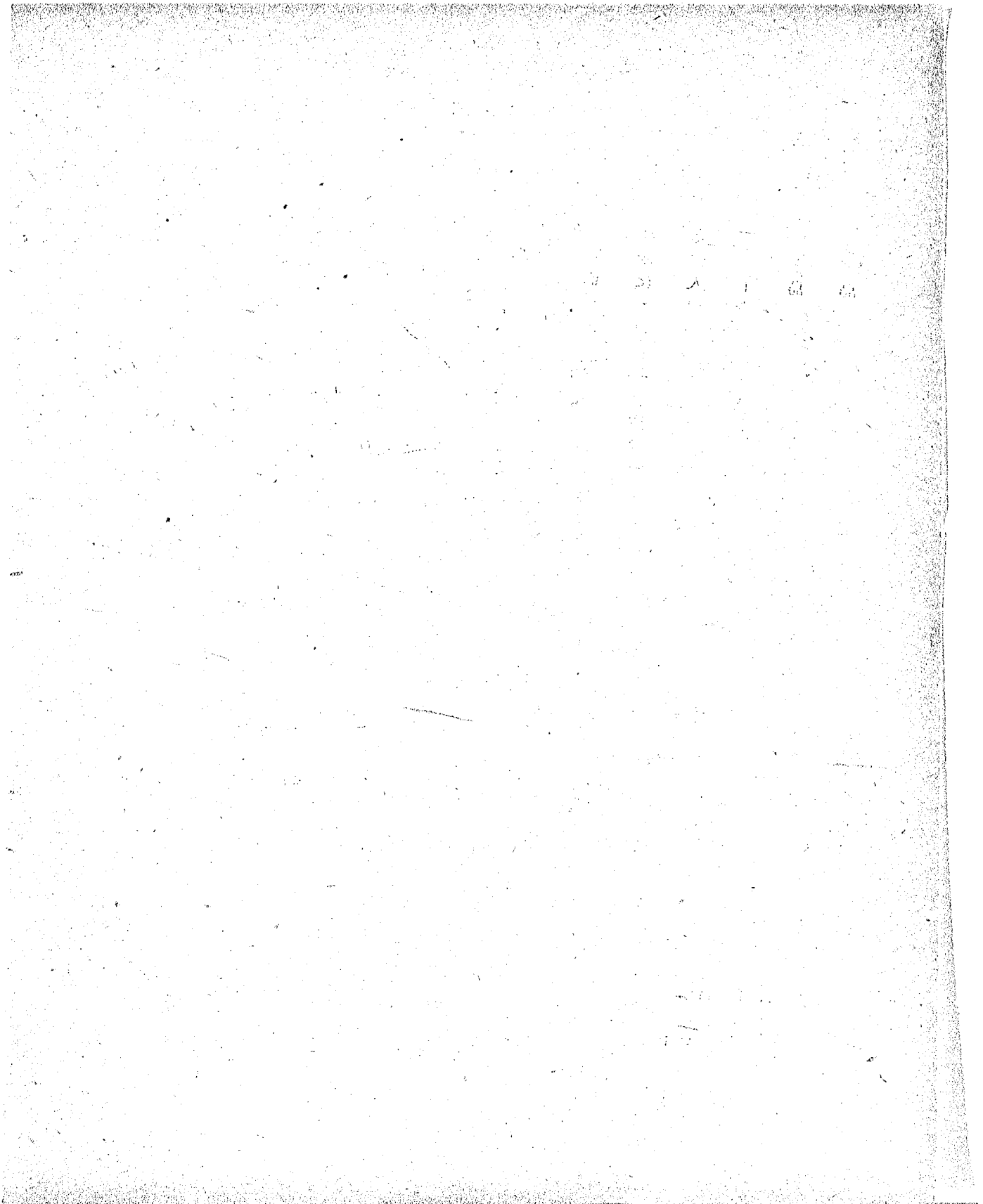
題目

研究報告担当官

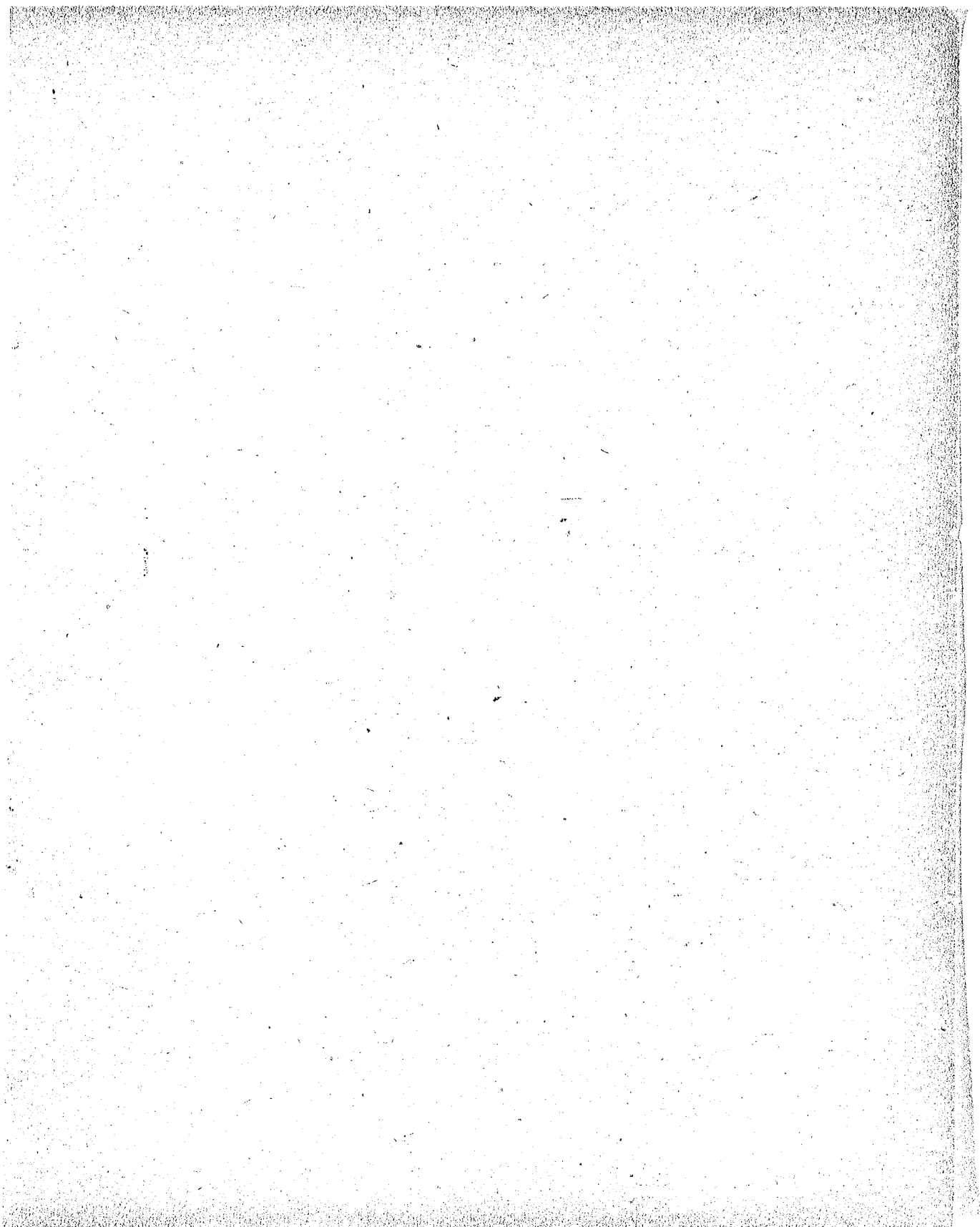
二九	六三三	戦前戦後のわが国人口再生産構造の分析	本多	技官
六三〇	テュロントロジの三三の性格について	館	技官	
七七	女子人口の過剰と結婚問題	本多	技官	
七一四	結婚解消の統計的観察	岡崎	技官	
七二八	アメリカにおける人口地域的研究	上田	技官	
八一	「家族計画」について	島村	技官	
八一八	戦后農村人口移動の地域的性格について	林	技官	
九二二	昭和二十八年年度総合調査について	本多	技官	
〃	工場労働者と農民の生活態度について	小林	技官	
九二九	農村学童体位の階層差について	青木	技官	
〃	八幡製鉄所従業員の職業移動調査結果報告	本多	技官	
一〇六	産児調節十年の推移	篠崎	技官	

	三九	一九	二五	二七	二九	三二	三三	三九	三六		
	世界人口会議について	〃	〃	〃	青ヶ島調査の概略(幻灯使用)	受胎調節論の本質に関する一試論	北米における一移民集団の記録的高出生について	島の人口の研究(2)	I 青ヶ島の人口増加I	青ヶ島の人口資質に関する調査について	青ヶ島の世帯構成
	館	〃	〃	〃	篠	島	小	館	篠	青	小
					村	村	林			崎	野
					以						
					下	下	技	技	技	技	技
					四	〃					
					名	名	官	官	官	官	官

以上



六 資料の収集及び交換



資料の収集は、調査研究遂行上最も必要であり、本年度においてもこれが収集に努め、当所より機関誌「人口問題研究」及び随時発行の研究資料、パンフレット等を関係各方面に配布又は交換を行っている。

本年度中の収集資料目録及び当所機関誌、研究資料等の送付先を掲げればつぎのとおりである。

1. 収集資料目録

書名

国民所得資料月報  
 経済月報  
 世界貿易の近況  
 一九五三年第四・四半期の歐洲経済  
 産業別将来就業人口推計  
 米国の海外投資  
 一九五四年上半期における世界  
 鋳業生産の概要  
 海外経済指標  
 昭和二十八年国民所得報告  
 総合開発の構想  
 厚生省広報

発行所

千代田区霞ヶ関一ノ二  
 経済審議庁調査部

経済審議庁

千代田区霞ヶ関二ノ一  
 厚生大臣官房広報連絡課



昭和二十九年における 衛生、福祉の総決算	昭和三十八年 医師、歯科医師、調査報告	昭和三十八年 病院報告	昭和三十八年 医療施設調査	温泉法の説明	国民健康保険実施調査概要	社会保険時報	厚生指標	社会福祉統計月報	人口動態統計毎月概数	厚生統計月報	伝染病簡速統計月報	厚生
-------------------------	------------------------	----------------	------------------	--------	--------------	--------	------	----------	------------	--------	-----------	----

“	“	“	文京区大塚 厚生大臣官房統計調査部	千代田区霞ヶ関二ノ一 厚生大臣官房統計調査部	“	“	“	“	“	“	文京区大塚 厚生大臣官房統計調査部	千代田区霞ヶ関二ノ一 厚生大臣官房統計調査部	千代田区霞ヶ関二ノ一 厚生大臣官房統計調査部	文京区大塚 厚生大臣官房統計調査部
---	---	---	----------------------	---------------------------	---	---	---	---	---	---	----------------------	---------------------------	---------------------------	----------------------

和歌山県水害についての世論調査	米国の小売価格調査提要	都市住宅の現状	小売店舗の標本調査	住宅需要の推計	労働力臨時調査報告	都道府県人口の推計	全国年令別人口の推計	失業状況実態調査報告	住民登録人口移動報告	労働力調査報告	統計月報	家計調査報告	人口推計月報
-----------------	-------------	---------	-----------	---------	-----------	-----------	------------	------------	------------	---------	------	--------	--------

千代田府区三年世論調査所

新宿区若松町九統五計局

老後の生活についての世論調査  
 為替貯金と世論  
 世論調査のやり方  
 一 調査計画から集計分析まで  
 警察官の教養に関する世論調査  
 小売物価統計調査報告  
 統計  
 年少労働統計資料  
 百貨店女子職員労働実態調査速報  
 売春婦の親許調査報告書  
 米国における婦人労働の実情  
 銀行の女子職員―実態調査  
 全 国 の 女 子 世 帯  
 年少者の  
 不当雇用慣行実態調査報告  
 中小工業労働者家族の生活

千代田区三年町五  
 総理府国立世論調査所

大 理 官 官 限 限

新宿区若松町九五  
 総理府統計局内  
 日本統計協会

千代田区大手町一ノ七  
 労働省婦人少年局

〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃

中小企業労働者家族の生活  
 労働者家族の生活実態調査報告書  
 家庭内職調査報告書  
 高令者の雇用に関する諮問委員会  
 グラフで見た働く婦人  
 産前産後の休業状況調査  
 婦人労働統計資料  
 婦人労働の実情  
 未亡人等の  
 雇用に関する調査中間報告  
 第五回ILO炭鉱労働委員会報告書  
 失業保険事業統計表  
 二十八年 硫安製造業  
 二十七、二十八年 鉄製錬業  
 二十七年 綿紡績業

千代田区大手町一ノ七  
 労働省婦人少年局

千代田区大手町一ノ七  
 労働大臣官房国際労働課  
 労働省職業安定局  
 千代田区大手町一ノ七  
 労働大臣官房統計調査部

二十八年

綿紡績業

每月勤勞統計調查結果表

勞働統計調查月報

貸金統計結果報告書

昭和二十八米穀年度  
移動人口調查結果表

文部統計速報

水産調査月報

統計情報報

農業經濟社會調查研究計画概要

農地の擴張改良及び  
管理に關する統計

昭和二十七年  
農民榮養調查報告

農業綜合研究

地理調査所時報

取書通報

千代田大臣官房統計調査部

千代田區霞ヶ關綜合庁舎  
食糧庁總務部調査課

千代田區霞ヶ關三ノ四  
文部省調査局統計課

水産庁調査研究部調査資料課

千代田區三年町五  
行政管理局基準局基準部

千代田區霞ヶ關綜合庁舎  
農林省農林經濟局經濟研究室

農林省農地局

千代田區霞ヶ關綜合庁舎  
農林省統計調査部

港區麻布新地八  
農林省農業綜合研究所

千代田區永田町一  
建設省永田町一  
港區赤坂一  
國立國會圖書館

国内出版物目録	レ フ ア レ ン ス	上野図書館紀要	図書館類縁機関要覧稿	二十七年 度 国立国会図書館年報	二十七年 度 行政司法支部図書館年報	海外図書館情報交換速報	研究資料	公衆衛生院研究報告	常勤職員在職状況統計表	非常勤職員在職状況統計表	休職状況統計表	科学と捜査
---------	----------------------------	---------	------------	------------------------	--------------------------	-------------	------	-----------	-------------	--------------	---------	-------

港区赤坂二ノ一  
国立国会図書館

中野区四町二  
防衛研究所

港区芝白金台町一ノ三九  
国立公衆衛生院

千代田区霞ヶ関一ノ二  
人事院事務総局管理局法制課

千代田区麴町三  
国家地方警察本部  
科学捜査研究所

司 法 統 計

コークス化性の実験室的判定方法

サンドスライム充填の脱水に関する研究

本邦原油の性状

低級オレフィン生成

および利用に関する研究

インプナレンの重合に関する研究

エクスパンディングの試作と

掘底発破に関する研究

全国世論調査機関の現況

統計

東京都統計年鑑

東京都小売物価格統計調査報告

東京都標準世帯家計調査結果表

千代田区霞ヶ関一ノ事務総局

埼玉県川口市寿町技術試験所

“

“

“

“

“

“

千代田区永田町二ノ一審議室

千代田区丸の内三ノ一普及課

東京都衛生局

東京都総務局統計部経済統計課

衛生統計月報

東京都衛生年報

人口動態速報

労働局事業概要

日雇労働者生活実態調査報告

千葉県統計年鑑

船橋市勢要覧

埼玉県統計月報

昭和二十九年埼玉県勢概要

全国統計からみた埼玉県の地位

第一回 埼玉県統計年鑑

工業統計表

群馬県統計書

千代田区丸の内三ノ一  
東京都衛生局総務部普及課

東京都労働局

千葉市市場町二  
千葉市総務部統計課

千葉市長洲一丁目  
船橋市役所

埼玉県統計協会  
浦和市高砂町  
埼玉県総務部統計課

前橋市曲輪町  
群馬県総務部統計課



群馬県勢要覽  
 群馬県概要  
 第一回 群馬県統計年鑑  
 統計季報  
 農村青少年就業実態調査結果報告書  
 昭和二十七年 茨城県統計書  
 山梨県統計書  
 山梨県農業基本調査  
 農村における余剰労働力の実態調査  
 県民所得統計推計結果報告  
 長野県における農村人口実態調査  
 県勢と市町村勢  
 山形県経済統計月報

前橋市曲輪町 総務部統計課  
 桐生市永楽町二丁目 役目所  
 宇都宮市埜田町 総務部統計課  
 水戸市北三ノ丸 総務部統計課  
 茨城県総務部統計課  
 甲府市橋町 総務部統計課  
 山梨県総務部統計課  
 長野市妻科 県  
 長野市妻科 県  
 長野市妻科 総務部統計課  
 長野県総務部統計課  
 山形市旅籠町 企画部

山形県統計書  
 衛生統計年報  
 第二次  
 山形県総合開発基本計画答申書  
 人口動態統計年報  
 衛生統計基礎統計  
 労働力移動調査報告書  
 農業総合研究所研究報告  
 りんご園の経済  
 りんごの卸売市場価格  
 宮城県勢要覧  
 累年統計書  
 宮城県統計総覧  
 みやぎ統計

山形市旅籠町企画部  
 山形県総合開発審議会  
 山形県鶴岡保健所  
 青森市大野字長務部調査課  
 青森県農業総合研究所  
 仙台市勾当台通り  
 宮城県調査課  
 宮城県統計協会

北海道市町村勢要覽  
 住民登録人口調査報告  
 毎月勤労統計調査地方調査報告  
 北海道家計調査報告  
 静岡県統計書  
 静岡県要覽  
 三重県統計月報  
 二十八年石川県統計書  
 岐阜県統計書  
 愛知県における物産流動調査  
 あいらね経済月報  
 愛知県統計年鑑

札幌市北三条西務部統計課  
 北海道総務部統計課  
 〃  
 〃  
 〃  
 静岡市追手町総務部統計課  
 〃  
 津市中茶屋総務部統計課  
 三重県通商部統計課  
 金沢市川坂通商部統計課  
 岐阜市司町二総務部統計課  
 〃  
 名古屋市中区南外堀町六丁目  
 愛知県商工部  
 愛知県商工経済研究所

愛知 県 勢 要 覧

昭和二十九年下半期  
県下中小企業の動向

愛知県中小企業の経済動向

最近における富山県の農村事情

昭和二十七年  
福井 県 統 計 書

福井 県 勢 要 覧

若 越 の 統 計

昭和二十八年  
福井 県 常 住 人 口 調 査 報 告

県 民 生 活 の 家 計 実 態

二十七年  
福井 県 衛 生 統 計 年 報

滋賀 県 衛 生 統 計 書

調 査 統 計 月 報

京 都 商 工 情 報

愛知県商工経済研究所

富山県農業共同組合指導協会

福井市御本丸  
福井 県 統 計 課

福井 県 統 計 協 会

福井 県 衛 生 部

大津市東浦  
滋賀 県 衛 生 部

京 都 市 総 務 部 統 計 課

京 都 市 産 業 局 商 工 課

京都市經濟のあらまし  
 京都市の産業  
 京都府統計書  
 京都府治要覽  
 京都市勢統計年鑑  
 大阪の統計  
 大阪府勢要覽  
 二十八年版  
 大阪市統計書  
 兵庫の統計  
 統計月報  
 二十八年版  
 和歌山県勢要覽  
 二十八年版  
 和歌山県統計書  
 香川県統計年鑑

京都市産業局商工課

京都府

京都市中京区寺町通御池上  
京都都市役所

大阪府東区大手前之町  
大阪府府総務部統計課

大阪府  
大阪府市行政局統計課

神戸市生田区下山手通四丁目  
兵庫県統計課内兵庫県統計協会

和歌山市小松原通  
和歌山県総務部統計課

高松市五番町  
香川県

長崎県統計年鑑  
 統計長崎  
 二十九年版  
 長崎県勢要覽  
 二十九年本県勢要覽  
 二十九年版  
 広島県統計年鑑  
 統計月報  
 福岡県統計年鑑  
 福岡県市町村勢要覽  
 福岡県衛生行政の概要  
 統計宮崎  
 平塚市実態調査報告書  
 神奈川県の電力需給並びに電力施設に関する実態調査  
 衛生年報

長崎市勝山町 務部統計課  
 長崎県総務部統計課  
 熊本市天神町 務部統計課  
 熊本市 〃  
 広島市霞町 総務部統計課  
 広島県 〃  
 福岡市天神町 総務部統計課  
 福岡県 〃  
 福岡県総務部統計課  
 福岡県 〃  
 福岡県 〃  
 福岡県 〃  
 宮崎県別府町 衛生部  
 宮崎県総務部統計課内 宮崎県統計協会  
 横浜市中区日本大通 企画審議課  
 横奈川県知事公室 企画審議課  
 松山市一番町 衛生部

愛媛県統計年鑑  
 鳥取県統計書  
 鳥取県勢要覽  
 学校衛生統計調査  
 医学療法  
 榮養学雑誌  
 保安衛生  
 地理学評論  
 東洋文化  
 経済学論集  
 人類学雑誌  
 農業経済研究  
 経済志  
 林

松山市一番町 統計課  
 愛媛県 統計課  
 鳥取市東町 統計課  
 鳥取県 統計課  
 鳥取県 総務部 統計企画課  
 千代田区霞ヶ関二ノ一 厚生省医務局内  
 医療同好会  
 新宿区戸山町一 厚生省医務局内  
 国立栄養研究所  
 江東区深川越中島八保安庁人事局衛生課内  
 保安衛生会  
 文京区本富士町東大理学部地理学教室内  
 日本文学会  
 文京区本富士町 東洋文化研究所  
 東京大学 東洋文化研究所  
 東京大学 経済学会  
 文京区本富士町東大理学部人類学教室内  
 日本文学会  
 文京区向ヶ丘彌生町東大農学部内  
 農業経済学会  
 千代田区富士見町 厚生省医務局内  
 法政大学 経済学会

法 学 志 林  
 資 料 室 報  
 一 橋 論 叢  
 経 済 研 究  
 早 稲 田 商 学  
 人 文 科 学 研 究  
 経 済 学 研 究  
 経 済 学 集 志  
 経 営 と 経 済 学  
 東京工業大学々報  
 社 会 科 学 論 集  
 経 済 学 の 進 步 の た め に

千代田区富士見町  
 法政大学法学志林協会  
 大原社会問題研究所  
 北多摩郡国立町一橋学会  
 一橋大学経済研究所  
 新宿区戸塚町一六四七同巧会  
 早稲田大学  
 人文科学研究所  
 豊島区池袋三丁目  
 立教大学経済研究会  
 千代田区神田三崎町  
 日本大学経済科学研究所  
 目黒区森町五九一  
 目黒区立大学経済学会  
 品川区立大学  
 立正大学経済学研究所  
 目黒区大岡山  
 目黒区大岡山工業大学  
 文京区大塚窪町  
 文京区教育大学社会科学々会  
 江東区深川越中島八  
 江東区立商科短期大学



拓植大学論集  
 経済と貿易  
 横浜大学論叢  
 経済学雑誌  
 社会問題研究  
 経済学雑誌  
 経済学系誌  
 経済学論究  
 人文研究  
 立命館経済学  
 立命館法学  
 京都大学人文科学研究所調査報告

文京区茗荷谷町三二 研究所  
 横浜市西区老松町二 研究所  
 横浜市金沢区六浦町四六四六 研究所  
 横浜市立阿波座中通二ノ六 研究所  
 大阪市西区森ノ宮西之町一 研究会  
 大阪社会事業短期大学社会問題研究会  
 大阪市南区南綿屋町一二 研究会  
 横浜市金沢区六浦町関東学院大学内 研究会  
 関京学院大学経済研究内 研究所  
 兵庫県西宮市上ヶ原 研究所  
 大阪市西区中通二ノ二七 研究会  
 大阪市立広小路通寺町東入ル 研究所  
 立命館大学文学部 研究所  
 京都市左京区吉田二本松町 研究所  
 京都市左京区北白川小倉町五〇 研究所  
 京都大学人文科学研究所

法	經	產	經	山	岡	名	經	經	經	同	人	同
經	營	業	濟	口	山	城	濟	濟	濟	志	志	志
論	と	勞	学	經	大	商	論	論	理	社	文	社
集	經	働	研	濟	学	学	叢	集	論	法	学	学
	濟	研	究	学	部	学	学	学	報	学	学	学
	報	究	所	雜	学	術	報	報	報	学	学	学
		報	誌	誌	術	報	報	報	報	学	学	学
			誌	誌	報	報	報	報	報	学	学	学
			誌	誌	報	報	報	報	報	学	学	学

豐	長	九	福	山	岡	名	香	大	和	京	京
愛	崎	州	岡	口	山	古	川	分	歌	都	都
知	市	大	岡	市	津	屋	川	市	山	市	市
大	片	学	山	山	島	市	高	上	市	左	市
学	淵	大	口	大	大	中	松	野	大	京	京
法	三	学	山	学	学	区	市	学	学	区	区
經	丁	經	山	經	学	塚	宮	經	經	今	中
学	目	濟	山	濟	学	越	協	濟	濟	出	西
会	所	学	山	学	学	町	町	研	学	川	浦
		会	山	会	学	一	研	究	会	鳥	町
			山		部	ノ	究	所		丸	四
			山		内	二	所			東	〇
			山		部	学					
			山		内	会					
			山		部						

經 濟 學  
 神 戶 外 大 論 叢 書  
 彦 根 論 叢 書  
 商 大 論 集  
 教 育 科 學  
 調 査 と 資 料  
 經 濟 科 學  
 甲 南 論 集  
 學 術 報 告  
 農 學 彙 報  
 熊 本 医 学 会 雜 誌  
 東 京 女 子 医 科 大 学 雜 誌  
 岡 山 医 学 会 雜 誌

仙台市片平丁 東北大学経済学部  
 東 北 大 学 經 濟 学 部  
 神 戶 市 六 甲 外 国 語 大 学 研 究 所  
 神 戶 市 垂 水 区 西 垂 水 町 經 濟 学 会  
 滋 賀 県 彦 根 市 中 島 町 經 濟 学 会  
 神 戶 市 垂 水 区 西 垂 水 町 經 濟 研 究 所  
 新 潟 市 旭 町 通 二 番 町 教 育 学 部  
 新 潟 市 旭 町 通 二 番 町 教 育 学 部  
 名 古 屋 市 瑞 穂 区 瑞 穂 町 經 濟 調 査 室  
 名 古 屋 市 瑞 穂 区 瑞 穂 町 經 濟 調 査 室  
 名 古 屋 大 学 經 濟 学 部  
 名 古 屋 大 学 經 濟 学 部  
 神 戶 市 東 灘 区 本 山 町 岡 本 会  
 神 戶 市 東 灘 区 本 山 町 岡 本 会  
 宇 都 宮 市 官 大 学 農 学 部  
 宇 都 宮 市 官 大 学 農 学 部  
 佐 賀 市 賀 大 学 農 学 教 室  
 佐 賀 市 賀 大 学 農 学 教 室  
 熊 本 市 城 内 二 ノ 丸 熊 本 大 学 医 学 部 内  
 熊 本 市 城 内 二 ノ 丸 熊 本 大 学 医 学 部 内  
 新 宿 区 河 田 町 医 科 大 学 学 会  
 新 宿 区 河 田 町 医 科 大 学 学 会  
 東 京 女 子 医 科 大 学 学 会  
 東 京 女 子 医 科 大 学 学 会  
 岡 山 市 岡 一 六 四 岡 山 大 学 医 学 部 内  
 岡 山 市 岡 一 六 四 岡 山 大 学 医 学 部 内

廣	東	東	東	西	愛	金	生	經	研	經	經	經
島	京	京	京	日	日	日	命	濟	究	團	濟	濟
廣	慈	慈	慈	本	本	本	保	統	錄	連	資	情
島	惠	惠	惠	醫	醫	醫	險	計	。	月	料	報
醫	會	會	會	師	師	師	協	月	情	報	報	集
學	大	大	大	會	會	會	會	報	報	報	報	報
學	學	學	學	雜	雜	雜	々	報	報	報	報	報

千	千	千	千	中	千	中	涉	中	千	仙	港	吳
代	代	代	代	央	代	央	谷	央	代	台	京	市
田	田	田	田	區	田	區	子	區	日	市	芝	阿
丸	丸	丸	丸	本	丸	本	麻	銀	本	大	愛	賀
經	經	經	經	橋	經	橋	布	座	神	學	岩	町
內	內	內	內	本	大	本	局	西	田	會	町	廣
三	三	三	三	石	手	手	區	三	駿	二	二	島
八	八	八	八	行	復	復	內	一	河	ノ	ノ	醫
仲	仲	仲	仲	石	二	二	盛	一	台	一	一	學
八	八	八	八	町	ノ	ノ	岡	會	二	〇	〇	大
號	號	號	號	二	二	二	町	會	ノ	分	分	學
一	一	一	一	ノ	ノ	ノ	一	會	五	館	館	附
號	號	號	號	二	二	二	一	會	五	分	分	屬
一	一	一	一	ノ	ノ	ノ	五	會	五	館	館	圖
號	號	號	號	二	二	二	五	會	五	分	分	書
一	一	一	一	ノ	ノ	ノ	五	會	五	館	館	館
號	號	號	號	二	二	二	五	會	五	分	分	館
一	一	一	一	ノ	ノ	ノ	五	會	五	館	館	館

月刊労働 産業動向速報 社会事業 食研時報 総合統計月報 展覧 労働の科学 賃金と生計費 国立公園 中央労働時報

千代田区神田駿河台一ノ二  
 中央区京橋三ノ二 片倉ビル  
 中央区民経三ノ二 研究協会  
 谷区原宿三ノ二 六二八ノ二  
 全北区南二条西五丁目  
 札幌市南二条西五丁目 養研究  
 千代田区霞ヶ関三ノ三  
 廣島市霞町四三ノ一  
 中島市霞町四三ノ一  
 港区麻布飯倉六ノ一 三郵政省簡易保険局内  
 千代田区麹町三丁目一番地  
 世田谷区祖師ヶ谷三ノ二 二二六  
 港区芝赤羽一丁目 研究  
 港区芝公園六号地 問題研究  
 千代田区霞ヶ関二ノ一 厚生省内  
 国立公園協  
 港区芝公園六号館 協  
 中央労働委員会事務局

經濟研究所 月刊報  
 同盟通信  
 電力經濟研究所報  
 日本産児計兩情報  
 保健と助産  
 資源技術試験所報告  
 人口と産児調節  
 北海道社会福祉社  
 生命保険協会々報  
 力行世界  
 進路

東洋紡績株式会社  
 千代田区代官町二信社  
 千代田区有楽町一ノ七所  
 電力区新龍土町一二二研究所  
 港区麻布新龍土町一二二研究所  
 日本本姓娠調節研究所  
 千代田区富士見町一ノ五会  
 埼玉県川口市工業技術院資源技術試験所  
 港区麻布新家龍土町一二二連盟  
 札幌市北一条西一四丁目  
 千代田区丸の内三ノ四会  
 練馬区小竹町二六四一  
 渋谷区代々木山谷町一〇一財政研究会内  
 進路社

2. 機関誌及び研究資料送付先

○ 中央官庁

総理府

官房総務課、審議室、社会保障審議室

恩給局

統計局 局長、総務課、研究課、

調査部長、人口第一課、

人口第二課、経済第一課、

経済第二課、製表部長、製表課、

図書資料室

宮内庁 宮内庁書陵部、三笠宮研究室

調達庁

行政管理庁、監察部、統計基準部

北海道開発庁

経済審議庁

保安庁

公正取引委員会

全国選挙管理委員会

国家公安委員会

社会保障審議会

選挙制度審議会

国土総合開発審議会

資源調査会

失業対策審議会

外国為替管理委員会

首都建設委員会

科学技術行政協議会

日本学術会議

日本学士院

国立世論調査所

統計職員養成所

法省

大臣、政務次官、事務次官

外

保護局  
人權擁護局  
最高檢察庁  
公安調査庁  
入国管理庁  
務省

大

大臣、政務次官、事務次官、大臣官房長  
官房文書課、官房人事課、會計課、  
厚生課、審議室、經濟局、  
アシア局、欧米局、条約局、國際協力局、  
情報文化局、  
藏省

大臣、政務次官、事務次官、官房、  
秘書課、文書課、會計課、調査課、  
主計局長、総務課、司計課、法規課、  
給与課、  
主税局、理財局、管財局、銀行局、  
為替局  
主税局、税関部、銀行局検査課

文

主計局  
主計官  
厚生係  
国税庁  
造幣局  
印刷局  
日本専売公社  
部省

大臣、政務次官、事務次官、官房  
総務課、人事課、土木課、  
調査局、  
管理局、初等中等教育局、大学学  
術局、学術情報室、文献室長  
社会教育局長  
文化財保護委員会  
国立博物館資料課  
国立科学博物館  
国立教育研究所



厚 生 省

統計教理研究所  
国立遺伝学研究所

大臣、政務次官、事務次官、官房人事課、

総務課、会計課、広報連絡課、国会係、

統計調査部、国立公園部

公衆衛生局長 庶務課、栄養課、保健所

課、結核豫防課、防疫課、

研究所課、検査課、

環境衛生部長、環境衛生

課、水道課、食品衛生課、

乳肉衛生課  
医务局長 次長、医务課、歯科衛生課、

精算指導課、管理課、国立病

院課、国立療養所課、整備課、

看護課

薬務局長 企画課、製薬課、監視課、細

菌製剤課、麻薬課、薬事課、

社会局長 庶務課、保護課、更生課、生

活課、施設課

児童局長 企画課、養護課、保育

課、母子衛生課、母子福祉課

保険局長 庶務課、健康保険課、

国民健康保険課、厚生

年金保険課、船員保険

課、医療課、数理課、

引揚援護局長

次長、官房総務課、援

護局、復員局、援護課

国立公衆衛生院

国立精神衛生研究所

国立栄養研究所

国立豫防衛生研究所

国立衛生試験所

人口問題審議会

厚生統計協議会

農 林 省

大臣、政務次官、事務次官、官房長、官房  
 総務課、農林經濟局、農業改良局、統計調  
 査部、農地局、蚕糸局、畜産局、農業改良  
 局総務課、研究部、普及部、農地局計画部  
 經濟課、農業綜合研究所、農林省岡山農地  
 事務局、經濟調査課、  
 農林統計課、  
 食糧庁  
 林野庁  
 水産庁  
 通商産業省  
 大臣、政務次官、事務次官、官房秘書課、  
 総務課、纖維局、通商局、企業局、重工業  
 局、輕工業局、鋁山局、石炭局、鋁山保安  
 局、公益事業局  
 特許庁

運輸省  
 中小企業  
 技術院

大臣、政務次官、事務次官、  
 官房長、運輸調査会  
 鉄道監督局  
 中央气象台

海上保安庁

日本国有鉄道

總裁、副總裁、監理委員会、

郵政省

大臣、政務次官、事務次官、  
 官房総務課、監察局、郵務  
 局、貯金局、簡易保険局、  
 電波監理局、東京郵政局、  
 日本電信電話公社 電氣通信研究所  
 營業企画課發達調査係 職員局勞務課  
 總裁、運用部

施設局、電氣通信監室、  
 電波庁

勞 働 省

大臣、政務次官、事務次官、官房秘書課、  
総務課、会計課、國際労働課、労働統計調査  
部長、庶務課、雇用統計調査課、賃金調査課、  
労働経済課、製表課、

労政局長 労政課、労働法規課、労働組合課、  
労働教育課

労働基準局長 庶務課、監督課、労災補償課、給  
与課、技能課、

婦人少年局長 婦人労働課、年少労働課、婦人課、  
職業安定局長 庶務課、失業対策課、失業保険課、

雇用安定課、職業補導課、労働市  
場調査課、監督者訓練課、労働省  
図書館

中央労働委員会

産業安全研究所

建 設 省

大臣、政務次官、事務次官、首都建設委員会  
事務局、広報課

計 画 局 計 画 課

人 事 院

総裁、管理局、法制局、任用局、  
給与局、公平局、事務総長、  
最高裁判所

会 計 檢 査 院

院長、検査官、

事務総局 事務総長、官房総務課、

人事課、調査課、會計  
課、

検査第一局 検査第二局、厚生勞

働検査課、

国立国会図書館、三宅坂分室

衆議院裁判官訴追委員会事務局

参議院裁判官弾劾裁判所事務局

衆議院事務局

厚生省専門委員会  
労働委員会

参議院事務局

厚生委員会  
厚生省政府委員室

国会各党政務調査会

自由党本部

民主党本部

右 | 社会党本部

左 | 社会党本部

速記者養成所

警視庁

総監、総務部長、警務部長、警務課、公涉班

消防庁

総監、総務部長、警務部長、豫防部長

防衛庁

長官、政務次官、次長、長官官房長、防衛局

長、統合幕僚会議、

陸上幕僚監部

地方官庁

東京都庁

十の内 熊

○学

知事、総務局統計課

民生局、衛生局、経済局、労働局

各道府県庁

知事、総務部、衛生部、民生部

教育委員会

校

東京大学

文学部社会科学研究室、経済学部

経済学科、医学部各教室、日本生

理学会、理学部 人類学科、地理

科、数学科、日本人類学会、日本

地理学会、農学部農業経済学教室、東洋文化

研究所、伝染病研究所 附属図書

館、

一橋大学

附属図書館、経済研究所、

東京工業大学

附屬圖書館、學友會

慶應大學

附屬圖書館

早稻田大學

附屬圖書館、商學部商學同攻會

大隈記念社會科學研究所

東洋大學

經濟學研究室

明治大學

附屬圖書館

法政大學

附屬圖書館

中央大學

附屬圖書館

日本大學

附屬圖書館、經濟學研究所

東京女子大學

附屬圖書館

東京女子醫科大學

附屬圖書館

立教大學

附屬圖書館、經濟研究所

東京慈惠會醫科大學成醫會圖書館

東京教育大學農學部

專修大學

千葉大學

附屬圖書館

上智大學

立正大學經濟研究所

宇都宮農林大學

學習院大學政經學部圖書館

東京外國語大學

社會事業短期大學

京都大學

經濟學部、醫學部、人文科學研究所

附屬圖書館 農学部 教養学部

大阪大学

附屬圖書館、文学部社会学教室

経済研究所 医学部公衆衛生学教室

大阪社会事業短期大学

大阪商科大学経済研究所

同志社大学

法学部、附屬圖書館 経済学部研究所資料室

立命館大学

附屬圖書館、立命館人文科学研究所

関西学院大学

附屬圖書館、産業研究所

神戸大学

経済学部、附屬圖書館、経済経営学研究所

滋賀大学

経済学研究所

岡山大学

医学部、附屬圖書館、温泉研究所、

農学部、教育学部

附屬圖書館 久我山大学

大阪市立大学経済研究所

大阪市立大学圖書館

神戸外国語大学研究所

台湾大学農業地理研究室

甲南大学経済学会

東京農業大学 農業経済学教室

広島大学

医学部、附屬圖書館

九州大学

農業経営学教室、附屬圖書館、

経済学部研究所

北海道大学

医学部、農学部、附屬圖書館、

北海道学芸大学

東北大学

医学部、附属図書館、衛生学教室

東北大学社会福祉家庭経済学研究室

山口大学

経済学部経済学会、経済学部調査室

金沢大学

経済学部、附属図書館、石川労働法研究所

法学部法経学会

信州大学

医学部

名古屋大学

医学部、農学部、経済学部

香川大学

徳島大学

学芸部地理学教室

経済研究所

愛知大学

法経学会

長崎大学

医科附属図書館、産業経済研究所

大分大学

経済研究所

和歌山大学

経済学会

新潟大学

医学部、附属図書館

横浜市立大学

学術研究所、経済研究所

関東学院

経済研究所

名城大学

商学会

熊本大学

熊本医科大学附属図書館

○民間団体

共同通信社地方部

読売新聞社編集局、資料部

時事新報社、日本経済新聞社

朝日新聞社、産業經濟新聞社  
 東京日日新聞社  
 毎日新聞社、資料部、人口問題調査会  
 西日本新聞社  
 科学読売  
 ギャモンド社  
 日本妊娠調節研究所  
 日本社会地理協会  
 日本經濟研究所  
 日本經濟復興協会  
 日本母性科学研究所  
 生命保險協会図書室  
 日本生活問題研究所  
 日本産児調節連盟  
 恩賜財団 母子愛育会

西医会本部  
 物価調査会  
 労働医学心理学研究所  
 三菱經濟研究所  
 国際文化研究所  
 国際文化復興会  
 資源化学研究所  
 社会科学研究所  
 中国地方綜合開發調査所  
 農民教育協会  
 農山漁村文化協会 農村統計調査統計協会  
 日本農業調査会  
 国民經濟研究所 政治經濟研究所  
 運輸調査会  
 全国銀行協会連合会 地方調査会全国協議会  
 中央社会福祉協議会  
 結核豫防会  
 電源開發株式会社  
 京洋經濟新聞社編集局



広島県立労働科学研究所  
 日本評論社  
 日本統計新聞社  
 兵庫県立労働研究所  
 政治、経済研究所  
 北海道立労働科学研究所  
 財団法人日本労働研究会  
 海外移住促進連盟  
 横浜市総務局弘報統計課  
 財団法人日本財政経済研究所  
 財団法人国際文化振興会  
 青森県統計協会  
 社団法人日本薬剤師会  
 茨城県町村議会議長会  
 健康保険組合連合会  
 長野県衛生保護研究所  
 日本工業倶楽部  
 生命保険協会

東京デパートメントストア協会  
 財団法人鉄道弘済会  
 日本鉄道車輛工業協会  
 東京銀行協会  
 信託協会  
 日本造船工業会  
 私鉄経営者協会  
 日本船主協会  
 日本証券業協会  
 セメント協会  
 全国相互銀行協会  
 財団法人殖務協会文化弘報課  
 外園為替管理委員会  
 商工会議所  
 東洋紡績株式会社経済研究所  
 国際労働局日本駐在員事務局  
 社団法人日本労働研究会

財団法人世界経済調査会  
 経済団体連合会広報資料部  
 都市問題研究会  
 日本都市計画会  
 日本出版協会  
 アジア協会企画調査部  
 財団法人日本生産性本部  
 財団法人人口問題研究会

○ 個人

北 古 下 永 永 吉 山 高 淡 下 佐 那 前 黒 林 石 石 一  
 岡 屋 条 井 井 武 川 橋 沢 村 々 須 田 川 坂 石 万  
 壽 芳 康 惠 端 龍 敬 行 多 武 諱 泰 川 田 尚  
 逸 雄 磨 亨 市 夫 太郎 三 安 忠 皓 門 雄 治 三 郎 登

美 岡 水 灘 葛 加 小 賀 加 波 稻 藤 藤 池 濕 安 小 床  
 濃 田 島 尾 西 藤 林 川 納 多 葉 林 田 田 美 芸 山 次  
 口 文 治 弘 嘉 シ 豊 久 秀 敬 友 諱 育 皓 進 德  
 時 秀 夫 吉 賢 エ 中 彦 朗 鼎 三 三 作 蔵 郎 一 郎 二

赤 赤 矢 諸 高 吉 山 安 上 寺 東 戸 武 會 滑 大 森 三  
 松 木 野 井 田 坂 中 井 原 尾 畑 田 井 田 水 河 田 原  
 常 朝 一 貫 浩 俊 篤 誠 徹 琢 精 真 群 長 慎 一 優 信  
 子 治 郎 一 進 蔵 太郎 郎 郎 磨 一 三 嗣 宗 三 男 三 一

南	勝	近	小	小	小	久	本	長	林	福	福	今	井	飯	土	手	天	青
	俣	藤	坂	林	山	慈	庄	谷		田	田	村	上	塚	岐	葉	野	柳
亮		康	寛	珍	榮	直	榮	言	恵	昌	邦		な	浩		三	景	一
三	稔	男	見	雄	三	太郎	次郎	人	海	子	三	諱	う	二	章	郎	康	郎

奥	高	高	瀬	斎	小	小	大	野	西	西	中	森	村	松	増	川	木	木
	岡	田	木	藤	倉	田	来	口	倉	野	川	山	岡	村	田	上	原	内
心	熊	保	三	邦	武	真	佐	正	俊	入	友		花	勝	甲	理		信
め	雄	馬	雄	吉	一	寿	武	造	一	徳	長	豊	子	次郎	子七	一	均	蔵

鳥	小	小	野	龜	新	愛	簡	岡	本	松	佐	吉	山	山	渡	津	解	谷
谷	沢	汀	村	山	居	知		崎	多	岡	倉	益	口	高	辺	田	峻	口
寅		利	兼	孝	善	撥		文	龍	駒	重	脩	正	し	正	義	彌	三
雄	龍	得	太郎	一	太郎	一	稔	規	雄	吉	夫	夫	義	げ	定	夫	等	郎

篠原治平 篠原勸治 津川公治 佐竹昇 山口孝義 大阪鷹司 大出英燾 南生永助 善生永助 尾崎虎四郎 山本菊榮 山川重雄 野尻重雄 森山益榮 三浦益榮 島田 小林立 河崎ナツ 浜口雄彦 山際正道

中村直高 福田正一 金光次 笹原十太郎 中山正春 古屋三郎 古屋三郎 神田豊吉 九木彰造 金田近二 山岸精美 水野常吉 杉崎秀茂 高木秀樹 広瀬興茂 中島茂武 池山英武 小島温 高野武悦 加藤光徳

北村達 鈴木謙三 稻葉光重 中井一夫 細川隆康 青木太郎 近藤肇 武井信夫 関口節 岡田新一 服部重蔵 小田原幸太郎 玉島一徹 高野一夫 鈴木英夫 合田榮作 山崎壽 高橋正雄 山田源吉

暮	塚	熊	渡	福	渡	高	六	小	藤	折	吉	高	田	山	野	小	川	青
内	山	木	辺	岡	辺	橋	鹿	沼	野	目	川	橋	中	浦	田	椋	本	田
鉄	朝		六	圭	昇	英	鶴	常	敏	倭	久	房	政		義	憲	有	忠
男	将	清	郎	一	平	治	雄	治	夫	文	吉	男	雄	実	久	臣	三	雄

大 内  
 矢 下  
 野 西  
 正 芳  
 篤 雄  
 良

○ 會 社

日本銀行  
名古屋鐵道株式會社  
東武鐵道株式會社  
阪神電鐵株式會社  
近畿日本鐵道株式會社  
西日本鐵道株式會社  
京阪神電鐵株式會社  
南海電鐵株式會社  
東京芝浦電氣株式會社  
日本通運株式會社  
鶴丸汽船株式會社  
大同海運株式會社  
京阪電鐵株式會社  
新三菱重工業株式會社  
日産汽船株式會社  
日本開發銀行  
日東商船株式會社

日本輸出入銀行  
名古屋造船株式會社  
日本海軍工業株式會社  
石川島重工業株式會社  
第一生命保險相互株式會社  
千代田生命保險株式會社  
三井生命保險株式會社  
朝日生命保險株式會社  
明治生命保險株式會社  
東京生命保險株式會社  
平和生命保險株式會社  
三井造船株式會社  
日本海汽船株式會社  
松屋  
京浜百貨店  
高島屋  
東橫百貨店

松坂屋  
三越  
伊勢丹  
白木屋  
朝日信託銀行  
三井信託銀行  
三菱信託銀行  
安田信託銀行  
日本信託銀行  
第一信託銀行  
日本勸業銀行  
日本興業銀行  
東京銀行  
三菱銀行  
富士銀行  
三井銀行  
第一銀行  
協和銀行

東海銀行  
大和銀行  
三和銀行  
住友銀行  
神戸銀行  
日立造船株式會社  
小田急電鉄株式會社  
京浜急行電鉄株式會社  
佐野安船渠株式會社  
京成電鉄株式會社  
帝都高速度交通營團  
日本損害保險株式會社  
京王帝都電鉄株式會社  
山下汽船株式會社  
昭和電工株式會社  
三共株式會社  
清水建設株式會社  
新日本汽船株式會社

東亜合成化学工業株式会社  
三菱造船株式会社  
川崎汽船株式会社  
三菱海運株式会社  
日本衛材株式会社  
浦賀船渠株式会社  
東京田辺製薬株式会社  
三栄酒造株式会社  
東洋高圧株式会社  
東洋レーヨン株式会社  
旭電化工業株式会社  
協和酸酵株式会社  
武田薬品工業株式会社  
倉敷レーヨン株式会社  
帝國人造絹糸株式会社  
大阪建物株式会社  
株式會社大丸  
関西電力株式会社

大日本製糖株式会社  
協立汽船株式会社  
日本郵船株式会社  
日鉄汽船株式会社  
大阪商船株式会社  
飯野重工業株式会社  
函館トック株式会社  
三井船舶株式会社  
玉井商船株式会社  
川崎重工業株式会社  
東邦海運株式会社  
株式會社播磨造船所  
飯野海運株式会社  
日本鋼管株式会社  
川崎車輛株式会社  
帝國車輛工業株式会社  
山之内製薬株式会社  
汽車製造株式会社



吉富製業株式会社  
三菱日本重工業株式会社  
東京証券取引所  
東京急行電鉄株式会社  
日本車輛製造株式会社  
岡治乳業株式会社  
西松建設株式会社  
神島化学工業株式会社  
東京瓦斯株式会社  
新日本窒素株式会社  
旭化成工業株式会社  
大阪瓦斯株式会社  
味の素株式会社  
日産化学工業株式会社  
住友化学工業株式会社  
綜式会社日立製作所  
大成建設株式会社  
三菱電機株式会社

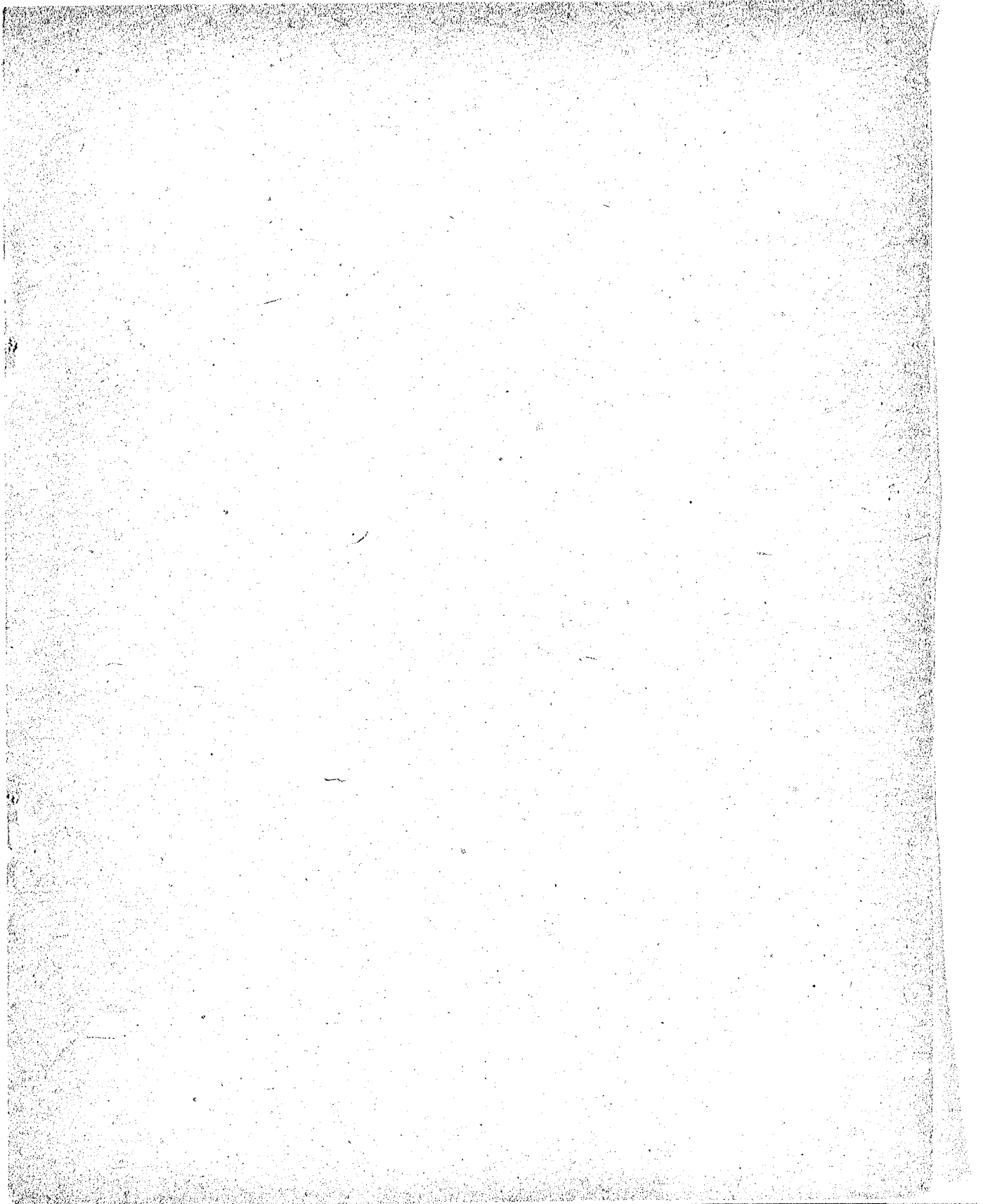
鉄道建設工業株式会社  
日本理化学工業株式会社  
日本曹達株式会社

○ 外 國 係 機 關

United Nations  
Office of population Research, Princeton University  
University of Pennsylvania  
International population Union  
American University  
Scrimper Foundation for Research in population problems, Miami University  
University of California  
Ford Foundation  
Institut National D'Etudes Demographiques  
Centre International de l'enfance  
United Nations educational,

米 國 大 使 館  
英 國 大 使 館

七、主要刊行物の発行



一機 関 誌

毎年関係各方面に配布せられたは交換して機関誌「人口問題研究」は何巻何号とよんできたが、本年度よりその編集番号を改め第何号とよぶことになつた。また同時に組方も横組とした。

○第六〇号

調 査 研 究

のが国最近の出生と死亡の変動が

人口構造に及ぼす影響に関する一研究

統 計

昭和二五年国勢調査結果（九）

第七回人口問題研究所簡速静止人口表（昭和二八・四一・二九。三）

第九回完全生命表（昭和二五。一〇・一二七・九）

報 載

二研 究 資 料

○混血及移民に依る日本民族体位の影響に就て（昭和二九、六、一）

- 第七回簡遠靜止人口表 (昭和二九、七、二〇)
- 戦後日本の人口問題 (昭二九、一〇、一)
- 青々島調査の概報 (昭三〇、一、一三)
- 戦後農村移動人口の移動地域別  
移動状況に関する分析 (昭三〇、一、二〇)
- 血族結婚部落の優生学的調査 (昭三〇、二、一〇)
- 生活態度調査中間報告 (昭三〇、二、一〇)
- 高年化人口学の基本問題 (昭三〇、二、一五)
- 近代工場の工具世帯に対する就労時間調査  
結果概要 (昭三〇、三、一)
- 戦後における農村人口の職業移動に関する  
一考察 (昭三〇、三、一)
- 昭和二十八年度人口学的総合調査結果一般報告 (昭三〇、三、三〇)
- わが国人口動態の社会的経済的諸条件の分析 (昭三〇、三、三〇)

三、海外参考資料

- ボルト、リコ島社会人類学的調査の基本問題（昭和二九、九、二〇）
- 人類と環境及び文化との関連性、特に人類集団の遺伝的变化に及ぼした文化の影響に就て（昭和三〇、三、一一）
- 老令化に伴う生理学的変化（昭和三〇、三、一一）
- ドロシー・スウェーデン・トーマスの在米日本人移民に関する調査（一）（昭和三〇、三、一〇）
- ドロシー・スウェーデン・トーマスの在米日本人移民に関する調査（二）（昭和三〇、三、一〇）

